



りゅうぎん
2001 ティスクロージャー誌



さまざまな人々のそれぞれの暮らしが息づくふるさと。あたたかい心のふれあいが輪となり、ひろがり、潤いのあるコミュニティをつくります。

りゅうぎんは、皆さまの暮らしのパートナーとしてその役割を果たし、手を取り合って、大きな明日へこれからは心のかよう「なが~いおつきあい」を続けてまいります。

当行の概要(平成13年3月31日現在)

名称	株式会社琉球銀行
本店所在地	那覇市久茂地1丁目11番1号
設立	昭和23年5月1日
資本金	441億27百万円
従業員数	1,414名
店舗数	69カ店
自己資本比率(国内基準)	単体9.23% 連結8.98%
預金残高	13,587億円
貸出金残高	11,280億円

本冊子作成にあたって

本冊子は、お客さまのりゅうぎんに対するご理解を一層深めていただくため、経営方針や最近の業績、業務の内容、りゅうぎんの課題などをわかりやすくご紹介したものでございます。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目次

ごあいさつ	1
経営方針	2
経済環境と業績	4
経済環境	4
業績のご報告	5
経営健全化計画の履行状況	8
リスク管理への取り組み	10
法令遵守(コンプライアンス)の体制	11
地域における琉球銀行	12
トピックス&ニュース	14
りゅうぎんのあゆみ	16
営業のご案内	17
店舗一覧	24
CD/ATM 営業一覧	28
資料編	29
開示項目一覧表	72

ごあいさつ



皆さまには、平素より、りゅうぎんをご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、金融界は今、大手銀行同士の経営統合による四大金融グループの誕生、インターネット専門銀行の出現、異業種による銀行業への参入など、日本版ビッグバンと言われる金融改革の総仕上げの段階に入っております。こうした金融環境の下、地域金融機関においても厳しい競争を勝ち抜かねばならない状況は例外ではございません。

当行は今般、平成13年度から14年度までを対象期間とする中期経営計画「Speed 2001(スピード2001)」を策定いたしました。従来、中期経営計画は3年～5年で策定しておりましたが、昨今の著しい金融環境の変化に迅速に対応するため、「Speed 2001」は2年計画とし、「経営資源投入分野の選択と集中」、「業務プロセスの大胆な再構築」をキーワードに、経営目標である「安定した収益基盤の確立」を図ってまいります。

具体的には、経営資源を銀行の本業である融資業務へ集中的に投入し、徹底した内部事務の効率化や諸手続の簡素化によって融資実行のスピードアップとお客さまのニーズへの的確な対応を実現し、特に個人を含む小口融資の量的拡大を図ってまいります。併せて顧客利便性の向上は、引続き経営上の重要課題として認識いたしており、平成13年度もインターネット・モバイルバンキングの開始や住宅ローンセンターの拡充強化等を予定するなど商品・サービスの充実を図ってまいります。

また、平成13年度の短期経営計画では、「選択と集中に基づく収益基盤の確立」を単年度目標に掲げており、「Speed 2001」で掲げた諸施策の大部分は今年度中に定着化を図ってまいります。

昨今の金融機関を取り巻く経営環境は、ITを活用した新形態の銀行や金融再編によるメガバンクの出現など、ますます厳しさを増しておりますが、これら外部環境の変化やお客さまのニーズにスピーディーかつ的確に対応していくことを通して、2世紀に勝ち残っていける「強い銀行」となることを宣言いたします。

平成13年7月

取締役頭取 **大城 勇夫**

経営方針 ふるさと沖縄とともに - 琉球銀行のビジョン

親しまれ、信頼される地域の銀行を目指して

経営理念

りゅうぎんは、これまで「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念として経営活動を展開してきました。今後ともこの経営理念を実践していくために、りゅうぎんとりゅうぎんグループ各社はサービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるように健全経営の確立を図り、地域の皆さまのニーズに対応していきます。

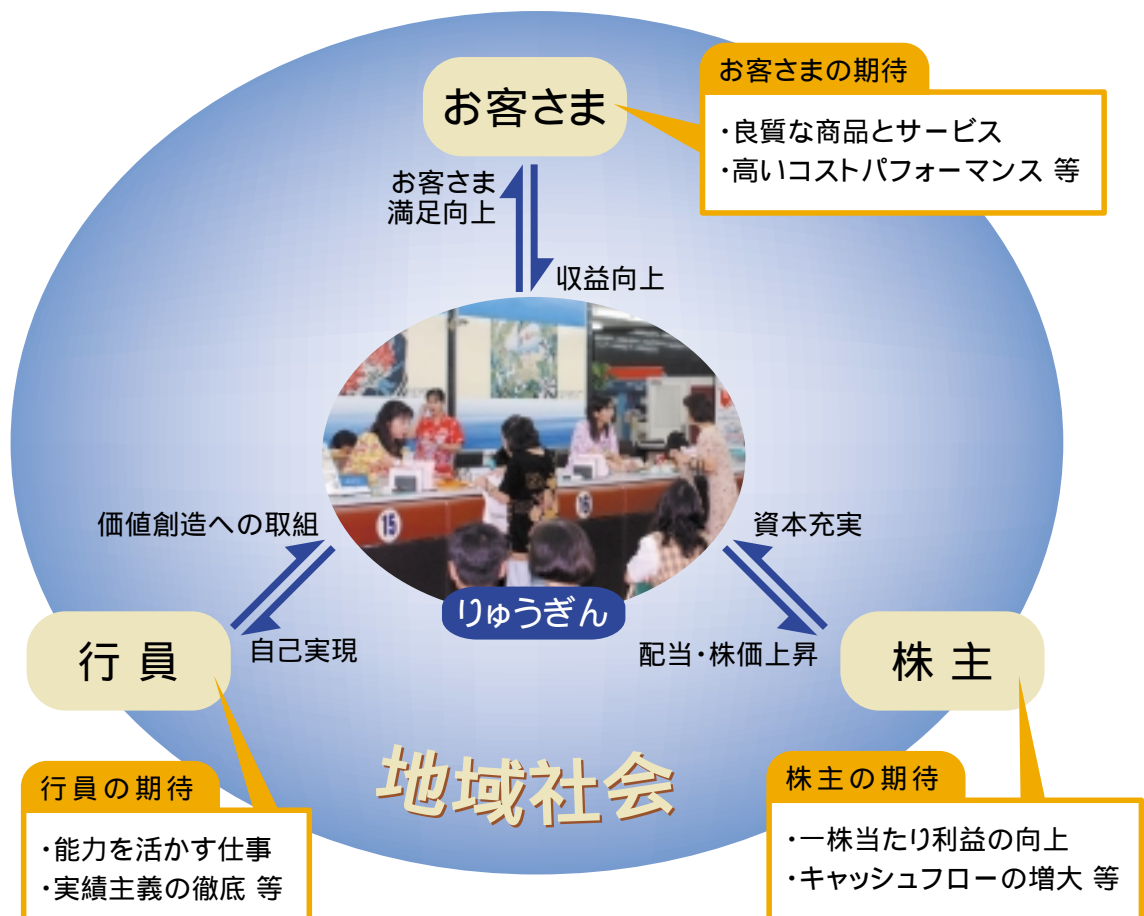
企業文化

「企業文化」とは、地域や社会に独自の文化があるように、人間の集合体である企業にも文化があるとする考え方で、企業の構成員全員が共有する共通の価値観や行動パターンのことです。

りゅうぎんでは、昭和61年よりこのような企業文化の理念を取り入れて、倫理規範をベースに行動規範（顧客志向の徹底、真の実績主義、自由闊達な企業風土など）を制定し、りゅうぎんの目指す共通の価値観を確立しました。

さらに、共通の価値観の下で全職員の行動力を結集し、新しい時代に対応すべく運動を展開しています。

【経営理念の実現のためにりゅうぎんが目指すもの】



～りゆうぎんが勝ち残るための施策～

中期経営計画

Speed 2001

中期経営計画は、この2年間にりゆうぎんが勝ち残るための施策を一挙に実行していくための計画です。通常、中期経営計画は3～5年で設定されますが、スピードの時代に対応し、本計画は2年計画となっています。

りゆうぎんの進むべき方向性

まかせてバンク

中期経営計画では、りゆうぎんの目指すべき将来像として「まかせてバンク」を提唱しています。「まかせてバンク」とは、文字どおり、お客さまのすべてをおまかせいただきたいという意味です。今後、りゆうぎんは「必要なときにはいつもそばにりゆうぎんがある」という新金融サービス業を提唱し「かゆいところに手が届く」サービスの提供を目指していきます。

中期経営計画が目指すもの

中期経営計画のメインテーマは、「安定した収益基盤の確立」です。公的資金の早期返済のための目処づけをするとともに、「融資業務」を中心とする銀行の本業部門を充実させていきます。そのことによって、「融資業務」を今後のりゆうぎんの得意分野として確立させ、ストレートに「ローンならりゆうぎん」というブランドイメージを前面に押し出していきます。

経営目標 安定した収益基盤の確立

キーワード 経営資源投入分野の選択と集中
業務プロセスの大胆な再構築

ブランドイメージ ローンならりゆうぎん

Speed 2001 の全体像

営業体制の転換をいかに実現するか

選択と集中に基づいた効率的な営業推進

営業革新

《スピード戦略》
《ニューマーケット戦略》
《アドバイス戦略》《ローコスト戦略》
《プライシング戦略》

競争力の高い
機動的な組織の実現

組織革新

《アクティブ戦略》
《リスクマネジメント戦略》

Speed 2001
を支える3つの革新

高い能力・意識
を持つ人材の育成

人材革新

《スキルアップ戦略》
《マインドアップ戦略》

経済環境と業績

経済環境

国内経済

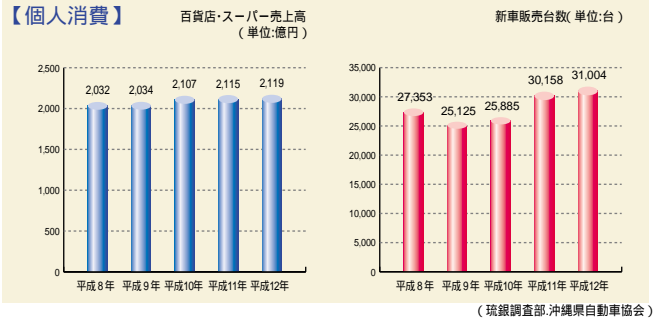
平成12年度の国内経済をみますと、輸出が年度後半にかけて減速し企業の生産活動が鈍化、一部では生産調整が進められる状況となりました。個人消費も低迷し国内需要は総じて盛り上がりには欠けるなど景気の改善に厳しさが増し、先行きが懸念される展開となりました。

県内経済

県内経済は、個人消費は底堅く推移したものの、観光入域客数が前年を下回ったことやサミット関連工事が剥落し公共工事が落ち込んだことから、緩やかな伸びにとどまりました。年度末にかけては個人消費も伸び悩んだことから足踏み感が台頭する状況となりました。

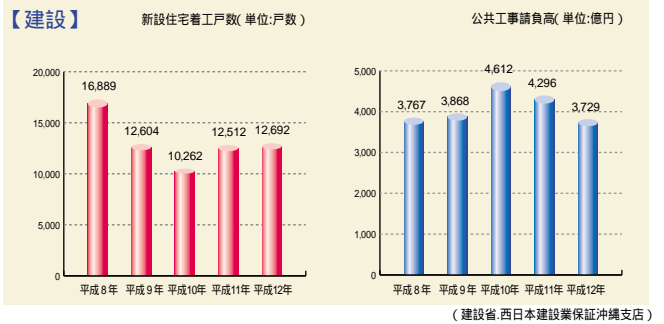
個人消費

百貨店・スーパー売上高は、大型新店の出店効果等により前年を上回りましたが、年度後半は衣料品の不振で伸び悩みました。新車販売台数は、軽乗用車の伸びが規格変更効果の一巡により一服し、全体として伸びが鈍化しました。



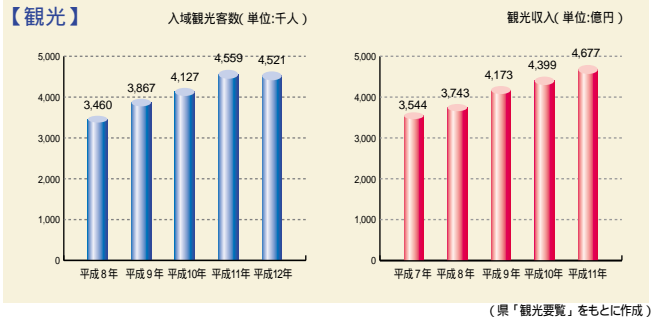
建設

民間工事が伸び悩む中、新設住宅着工は低金利や地価下落等の要因から、貸家、マンションなどが増加し前年を上回りました。公共工事はサミット関連工事の剥落等により土木関係を中心に落ち込み前年を下回りました。建設資材関連は、民間、公共工事の減少から低調な動きとなりました。



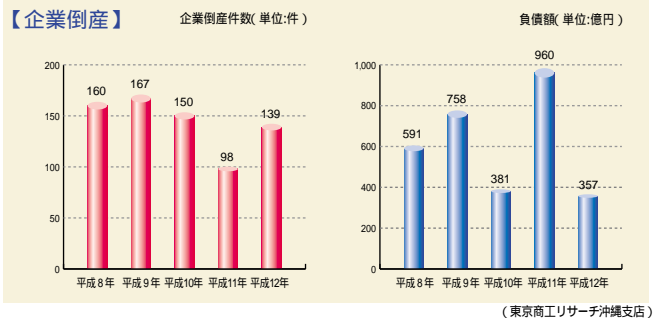
観光

入域観光客数は、繁忙期の7月に九州・沖縄サミットが開催されたことや航空法改正により沖縄向けのツアー価格が上昇したことなどから年間452万人と6年ぶりに前年を割り込みました。そのため主要ホテル稼働率・売上高および観光施設入場者数は、前年に比べ全体にマイナス基調となりました。



企業倒産・雇用情勢

企業倒産は、中小企業金融安定化特別保証制度の取扱いが終了した影響で件数は前年を上回りましたが、大型倒産(負債総額10億円以上)は減少したため負債総額は前年を下回りました。雇用情勢は、失業率は高水準で推移し、有効求人倍率は改善がみられないなど厳しい状況が続きました。



金融面

金融面につきましては、資金量は総じて底堅く推移しました。また、融資量も底堅く推移しました。ただ、年度末には県内景気が足踏み状態になったこともあり、伸び率は徐々に鈍化しました。

業績のご報告 《主な経営指標の推移》

回次 決算年月	第81期 平成9年3月期	第82期 平成10年3月期	第83期 平成11年3月期	第84期 平成12年3月期	第85期 平成13年3月期
経常収益	55,298百万円	51,734百万円	48,588百万円	44,428百万円	47,238百万円
経常利益(は経常損失)	4,820百万円	14,120百万円	18,662百万円	22,415百万円	4,737百万円
当期純利益(は当期純損失)	2,228百万円	21,407百万円	11,453百万円	23,983百万円	5,190百万円
業務純益	10,621百万円	13,454百万円	6,223百万円	6,921百万円	10,195百万円
資本金	9,836百万円	12,769百万円	12,769百万円	24,127百万円	44,127百万円
発行済株式総数	普通株 11,176千株	普通株 14,346千株	普通株 14,346千株	普通株 28,907千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株
純資産額	55,492百万円	33,447百万円	37,917百万円	36,290百万円	80,366百万円
総資産額	1,360,213百万円	1,394,232百万円	1,417,541百万円	1,403,537百万円	1,440,463百万円
預金残高	1,080,634百万円	1,120,379百万円	1,172,253百万円	1,162,348百万円	1,212,170百万円
貸出金残高	1,047,728百万円	1,025,641百万円	990,154百万円	1,004,800百万円	1,031,672百万円
有価証券残高	134,692百万円	112,577百万円	133,914百万円	172,118百万円	173,350百万円
1株当たり純資産額 注3	4,440.51円	2,331.40円	2,642.98円	1,255.40円	1,396.43円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	50.00円 (25.00円)	50.00円 (25.00円)	50.00円 (25.00円)	— (—)	15.00円 (—)
1株当たり当期純利益 注4 (は1株当たり当期純損失)	199.44円	1,492.12円	798.30円	1,106.92円	169.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 注5	—円	—	—	—	96.73円
単体自己資本比率 (国内基準) 注6	8.72%	7.31%	5.78%	7.02%	9.23%
自己資本利益率	—	—	—	64.64%	12.75%
株価収益率	—	—	—	—	8.87倍
配当性向 注7	25.06%	—	—	—	8.87%
従業員数 注8 〔ほか、平均臨時従業員(パート)数〕	1,890人 —	1,835人 —	1,687人 —	1,534人 (103)	1,362人 (88)
信託報酬	2,759百万円	3,324百万円	2,268百万円	3,157百万円	2,458百万円
信託財産額	266,778百万円	214,693百万円	181,822百万円	169,878百万円	147,041百万円
信託勘定貸出金残高	175,894百万円	152,558百万円	133,278百万円	115,849百万円	96,402百万円
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—

(注)

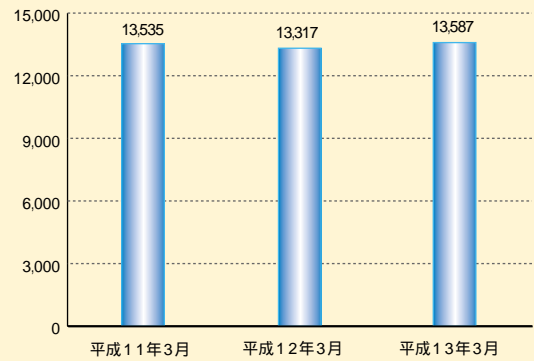
- 第84期および第85期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲および税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項および「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しています。
- 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
- 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
- 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第83期以前については転換社債等潜在株式がないため、第84期は純損失が計上されているため、記載していません。
- 自己資本比率は第81期については国際統一基準、第82期(平成10年3月)以降の自己資本比率(国内基準)については銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものです。
- 第85期の配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除しています。
- 従業員数は第84期より就業者数で記載しており、当行から連結子会社への出向等を含まないこととしています。従来の基準(在籍人員数)によった場合の従業員数は、第84期1,606人、第85期1,414人です。

業績のご報告 《平成12年度の概況》

預金

預金面では、流動性預金、定期性預金ともに増加した結果、銀行勘定の期末残高は前年度比498億円増加し1兆2,121億円となりました。また、金銭信託に関しましては低金利局面の継続の影響で商品優位性が薄れ前年度比227億円減少し1,466億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では前年度比270億円増加して1兆3,587億円となりました。

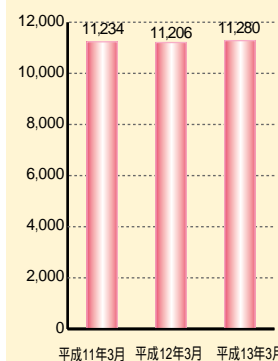
総資金量の推移（単位：億円）



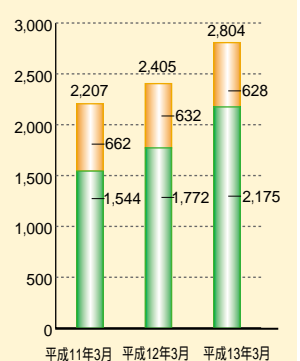
融資

融資面では、長引く不況の影響で企業の資金ニーズが低迷しましたが、住宅ローン、制度個人ローンを中心に積極的な融資推進活動を展開した結果、銀行勘定の期末残高は前年度比268億円増加の1兆316億円、信託勘定は前年度比194億円減少の964億円、銀行・信託勘定合計では前年度比74億円増加して1兆1,280億円となっています。

総融資量の推移
(単位：億円)



個人ローンの推移
(単位：億円)

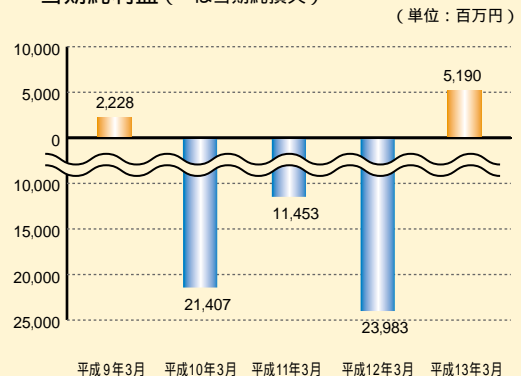


収益状況

収益状況につきましては、バブル期の不良債権処理が概ね完了し、貸出金償却額が大幅に縮小したことや経営効率化の進捗等により、経常利益は47億37百万円、当期利益は当行史上最高の51億90百万円となり、4年振りに黒字を計上することとなりました。なお、当期は直接・間接の貸出金償却を合わせて61億55百万円(うち信託勘定10億93百万円)の不良債権を処理しました。

また、上記収益状況の改善により平成11年度中間期より凍結していました株式配当を今年度より一部復活します。

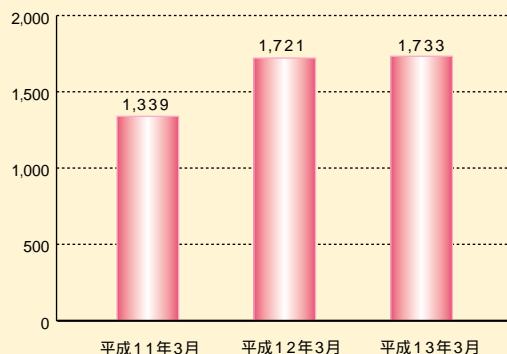
当期純利益 (は当期純損失)



有価証券・外国為替

有価証券の期末残高は12億円増加して1,733億円となり、外国為替の年間取扱高は外貨預金の減少等により前年度比46億46百万ドル減少の122億79百万ドルとなりました。

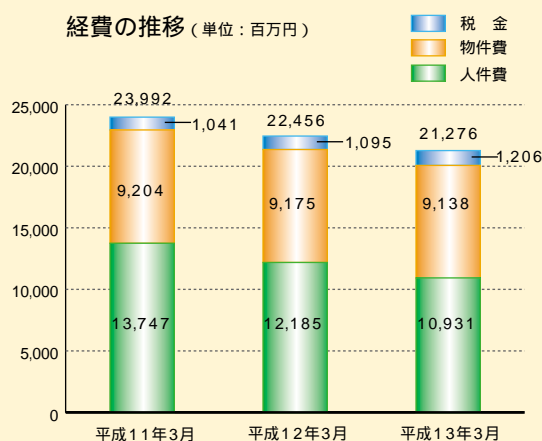
有価証券残高の推移 (単位: 億円)



経営合理化

経営合理化につきましては、平成13年3月末での行員数が前年度比192名減(削減率11.9%)の1,414名となりました。経費面では、人件費は人員の削減に加え賞与支給額の削減等もあり、前年度比12億円削減の109億円となりました。物件費は前年度比ほぼ横ばいの91億円となりました。今後ますます大きな負担となることが予想されるシステム関連経費につきましては、コスト削減と経営資源の有効活用を目的にシステム運用部門を平成12年11月に日本IBMへアウトソーシングしました。開発部門に関しましても、平成13年4月に県外地銀6行(八十二、山形、関東、阿波、親和、宮崎)と共同化することで最終合意し、今後開発される共同版システムへ平成16年度に移行する予定です。

経費の推移 (単位: 百万円)



店舗網

店舗網につきましては、年度中に2カ店舗を統廃合したことから、平成13年3月末における店舗数は69カ店(有人出張所8カ店舗を含む)となりましたが、顧客利便性の維持向上を図るため、全国で展開しているイーネットATM(コンビニエンスストア内ATM)へ参加した結果、店舗外のATM・CD機は前年度末の127カ所に対し、全国で1,526カ所(内イーネットATM1,391カ所)と大幅に増加しています。なお、当行幹事のイーネットATMは県内に10カ所設置し、深夜2時(土日祝日は午後8時)までお取扱い可能となっています。

店舗外現金自動設備設置箇所の推移

(単位: カ所)

	平成8年3月	9年3月	10年3月	11年3月	12年3月	13年3月
ATM・CD	80	91	103	117	127	1,526 (135)
イーネットATM	—	—	—	—	—	1,391

()は、イーネットATMを除く設置箇所数

経営健全化計画の履行状況

当行は、沖縄県の中核的金融機関として、直接金融の機会のほとんどない当県の中小企業ならびに個人の健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与していくことを通して、沖縄県の金融システムの安定、さらには沖縄県経済の発展に寄与していくことが当行に与えられた責務であると考えています。

そのため当行は「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」(以下、「早期健全化法」)の趣旨に則り、平成11年度において不良債権の処理を一気に進める一方、227億円の第三者割当増資、ならびに400億円の公的資金の導入を実施しました。

当行は公的資金の申請に際し、金融再生委員会に「経営の健全化のための計画」(以下、「経営健全化計画」)を提出しました。この経営健全化計画に基づき当行は前向きな業務再構築と一層の経営合理化・効率化の推進による収益力の強化により、役職員一丸となって盤石な経営体質とより良質な金融サービスの提供できる「りゅうぎん」を創り上げ、当行の原点である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する」銀行を目指していきます。

収益状況

業務純益および経常利益は、低金利の長期化で資金運用収益が健全化計画比減少したことや経費の増加などから健全化計画をそれぞれ10億円、18億円下回りましたが、当期利益は法人税等調整額の影響等から健全化計画を9億円上回りました。

【収益状況】

	平成13年 3月期	健全化計画	差 異
業務純益	101億円	112億円	10億円
経常利益	47億円	66億円	18億円
当期利益	51億円	42億円	+9億円

融資量・資金量の状況

融資量は住宅ローンセンターの拡充や新商品の発売など積極的な融資推進に努めた結果、個人ローンの増加が主因となり、平残ベースで健全化計画を91億円上回りました。資金量は建設工事代金等の歩留まりによる法人預金の増加や個人預金の増加から平残ベースで健全化計画を188億円上回りました。

【融資量・資金量平残状況】

	平成13年 3月期	健全化計画	差 異
融資量	10,896億円	10,805億円	+91億円
資金量	13,175億円	12,987億円	+188億円

自己資本比率の状況

自己資本比率は、公的資金400億円が平成12年9月29日付で転換社債から優先株式へ転換され、全額資本勘定へ振り替わったことから平成12年3月比では2.21%改善しました。健全化計画比では、平成12年3月期に実施した退職給付債務の一括処理の影響(比率影響 0.7%)および平成11年9月の信託事務ガイドラインの変更等による信託勘定リスクアセットの増加(比率影響 0.6%)などにより健全化計画を1.1%下回りました。

【自己資本比率の状況】

	平成13年 3月期	健全化計画	差 異	前年比
単体	9.23%	10.33%	1.10%	+2.21%
連結	8.98%	10.07%	1.09%	+2.60%

役職員の状況

平成12年度末の行員数は、平成10年度以降に実施した転身支援制度や早期退職優遇制度、採用の抑制等により、健全化計画を達成しました(計画比 36名)。また、臨時職員についても健全化計画を達成しました(102名)。平成13年度以降についても、少数精鋭の効率的組織の構築や業務の単純化を進め引き続き行員を削減する一方で、行員削減の代替として臨時職員を積極的に活用していきます。

【役職員の状況】

	平成13年 3月末実績	健全化計画	差 異
総人員	1,642人	1,780人	138人
(うち行員数)	1,414人	1,450人	36人
(うち臨時職員数)	228人	330人	102人

店舗数の状況

店舗数については、公的資金の導入以降7カ店を統廃合し、平成12年度末で健全化計画を達成しました。平成13年度以降についても、エリア制度に基づいた効率的・効果的な店舗戦略に則って順次統廃合を進めていきます。

【店舗数の状況】

	平成13年 3月末実績	健全化計画	差 異
店舗数	61カ店	63カ店	2カ店

経費の状況

人件費は、人員削減のほか賞与の削減などにより前年比12億円削減しましたが、健全化計画対比では、退職給付会計の影響を当初計画策定時に低く見積もっていたことや平成12年度中の退職者が年度後半に集中し年間平均人員では計画ほど削減が進まなかったことなどから5億円の未達となりました。

物件費は、これまでも総合的な物件費の圧縮に努めてきましたが、平成12年度は健全化計画比1億円増加(+0.6%)と若干計画を上回りました。平成13年度以降についても、顧客利便性の向上を目指したシステム関連の新規投資には積極的に資金を投入していきますが、その他物件費を圧縮することで、全体としての物件費は抑制していきます。

【経費の状況】

	平成12年度 実績	健全化計画	差 異
経費	212億円	204億円	+8億円
(うち人件費)	109億円	103億円	+5億円
(うち物件費)	91億円	90億円	+1億円

開示債権および保全の状況

危険債権および要管理債権については、平成12年度より査定基準を厳格なものに改めたことから平成12年9月末に増加しましたが、不良債権処理を促進した結果、平成13年3月末の開示債権額は平成12年9月末比127億円減少しています。

開示債権に対する保全率は、要管理債権の増加に伴い前年比6.5%低下の73.7%となっています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

「破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」です。

危険債権とは

「債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権とは

「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」です。

(注1)平成12年9月に貸出条件緩和債権の抽出基準を見直しました。この基準による12年3月末の要管理債権は627億円となります。

(注2) 信託方式により流動化した不動産担保付債権にかかる優先受益権(オフバランス項目)の開示相当額は、12月3月末の金融再生法に基づく開示債権で77億円、平成13年3月末で64億円となっています。

【開示債権(銀行勘定・信託勘定合計)】

	平成12年 3月末実績	平成12年 9月末実績	平成13年 3月末実績	増 減 (13年3月末-12月3月末)
破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	286億円	323億円	323億円	37億円
危険債権	529億円	716億円	683億円	153億円
要管理債権	312億円	552億円	458億円	146億円
小 計	1,128億円	1,592億円	1,465億円	336億円
正常債権	10,868億円	9,970億円	10,510億円	357億円
合 計	11,996億円	11,563億円	11,975億円	20億円

	平成13年 3月末実績	保 全 額	保 全 率	平成12年 3月末比較
破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	323億円	323億円	100.0%	-
危険債権	683億円	529億円	77.4%	10.7%
要管理債権	458億円	227億円	49.6%	1.5%
合 計	1,465億円	1,080億円	73.7%	6.5%

リスク管理への取り組み

リスク管理の体制

金融の自由化・国際化の進展やデリバティブ取引等の新たな金融技術の発展は、金融機関の収益機会を拡大させる一方で、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど、経営上のリスクを多様化・複雑化させています。

銀行が安定した収益確保を図るためには、こうしたさまざまなリスク管理を強化・徹底することがますます重要になってきています。当行では「リスク管理体制の一層の充実・強化」を経営上の重要課題のひとつと位置づけ、平成12年6月にリスク管理部を設置し、総合的なリスク管理体制の構築に努めています。

ALM 管理(資産・負債の総合管理)

銀行の資金運用・調達手段が多様化したことや金融ビッグバンの進展とともに、銀行の資産や負債は従来にも増してさまざまなリスクにさらされることとなりました。これらのリスクを管理するためには従来の財務会計だけでは対応が難しく、新たな経営管理手法が必要となりました。そこで当行では平成6年10月よりスプレッド収益管理制度を導入、現在に至っています。

スプレッド収益管理とは先進的な米国の銀行が導入している管理会計の手法で、銀行がお客さまと行う預金・貸出のお取引や銀行が独自で行う対マーケットの取引など、個々の取引が市場金利と比較して効率的に行われているかを分析する経営管理手法です。スプレッド管理手法の導入により、銀行の資産・負債に潜む金利リスクを的確に把握するとともに、金利リスクとそれによって生まれる収益のバランスを適正に保つことが可能となりました。

当行ではスプレッド収益管理により明らかになった金利リスクとともに、相場の変動により生ずる価格変動リスク・為替リスクなどを一元的に管理するALM体制を敷いています。ALMでは市場動向の把握・分析機能、資産負債のコントロール機能の充実を図るとともに、流動性の適正な維持や安定した収益の確保に努め、銀行全体の資産と負債のバランスが取れるようにしています。

ALMの運営にあたっては、経営陣を主体とするALM委員会において、当行の負っているリスクの総量とリスクの許容限度を十分に検討し、リスクを所

定の範囲内にコントロールしながら収益の安定化を図り、さらなる自己資本の充実に結び付けていきます。

信用リスク管理

信用リスクとは、貸出先の経営悪化などにより、貸し出した資金の元本や利息が約定どおり返済されず、損失が発生するリスクであり、銀行にとって最も本質的なリスクといえます。

当行では、「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」において、信用格付・自己査定等に基づく個々の信用リスクを適切に管理するとともに、特定の業種、企業、グループ等への与信集中を排除し、リスク分散とリスクに見合ったリターン確保に努めています。

また、信用リスク管理を強化するために、貸出審査の徹底や事後管理の強化、研修・指導體制の充実等を図っています。貸出審査においては、お取引先の信用度に応じて格付を付与する信用格付制度を充実させると同時に、厳正な貸出審査基準のもと、資金使途の妥当性、財務状況、返済能力、成長性、保全面等を総合的に検討し、資金需要に迅速、的確に対応していくよう努めています。

さらに産業調査機能を強化するとともに、システム面でのサポートを拡充するなど貸出審査のバックアップ体制の充実・強化にも取り組んでいます。

研修・指導體制の面では、融資担当者への集合研修や営業店管理者に対する審査研修、本部の臨店指導、マニュアルの改善などを通して、審査能力の向上に努めています。

信用リスク管理の具体的な手法としては、一般与信額が一定額以上の先について12段階の信用格付を行う他、自己査定を年2回実施し、資産の健全性を検証しています。また地銀共同開発システムによる信用リスク計量化に取り組み、デフォルト率を算出し、データの蓄積、精度の向上を図っています。

市場取引にかかる信用リスク管理は、主に格付機関の格付を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定し、その遵守を以って信用リスクを管理しています。

市場関連リスク管理

市場関連リスクとは、金利、為替、株価など相場の変動により損失が発生するリスクのことで、銀行は

市場関連リスクをあらかじめ定めた範囲内に収めつつ、適切にコントロールして収益を上げていくことが重要となります。

当行では、「市場関連リスク管理方針」・「市場関連リスク管理規程」などを制定し、市場取引において過度なリスクテイクを行うことなく、体力に見合ったリスクテイクと適切なリターンを得るようきめ細やかな管理体制を構築しております。また、近年取引が一般化したデリバティブ取引については、当行自身のリスクをコントロールするためのいわゆるヘッジ取引のみを行っており、当行の健全性を損なう恐れのある取引は行っておりません。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金調達・運用のミスマッチや予期せぬ資金流出などにより、資金不足に陥るリスクのことです。

当行では、「流動性リスク管理方針」・「流動性リスク管理規程」において、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行うとともに、流動性、安全性、収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を図ることを定めております。また管理手法としては、資金調達可能額および預貸率についてガイドラインを設定し、モニタリングを行うとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策に基づきリスク管理を実施しています。

事務リスク管理

事務リスクとは、銀行業務の多様化、高度化、機械化および取引量の増大等に伴い、事務処理面で発生する事故等に関わるリスクのことです。

当行では、各部店の事務水準の向上や事務事故等の未然防止の観点から、事務指導・研修の充実・強化や機械化投資の拡充、内部検査体制の強化を図ることによって、銀行経営の原点である信用と健全性の維持向上に努めています。

事務水準の向上については、事務統括部による臨店指導および研修の実施や事務取扱規程に基づく事務処理の励行を徹底するなど、事務管理体制の整備に注力しています。

事務リスク管理の一環として、本部、営業店自身に「部店内検査」を義務づけるとともに、検査部が本部、営業店ならびに子会社に対し「立ち入り検査」を実施し、事務処理状況全般にわたって厳正な検査を行っています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムの障害などにより発生するリスクで、EDPリスクとも呼ばれています。

当行では、「システムリスク管理方針(セキュリティーポリシー)」・「システムリスク管理規程」において、保有する全ての情報資産の適切な保護を実現することを定めており、管理手法としては、システム関連の諸規程に従って、各システム管理部署がリスクの把握および管理を実施しています。

法令遵守(コンプライアンス)の体制

金融取引では、公正な競争の確保、インサイダー取引の禁止、マネー・ロンダリングの防止など、遵守すべき法令やルールが多数存在するほか、社会規範を逸脱することがないように、不健全な融資や営業活動を慎み、誠実で公正な行動をとることが求められます。

当行では、こうした法令やルールを厳正に遵守するため、リスク管理部内に法務室を設置し、コンプ

ライアンス・プログラムの策定、およびコンプライアンス統括責任者ならびにコンプライアンス担当者を全部店に配置しています。また、全役職員に対し「職員行動規範」および「コンプライアンス・マニュアル」を配布しており、部店内勉強会やコンプライアンス関連研修の実施等を通じて法令遵守体制の強化に努めています。

地域における琉球銀行

地域での役割

地域社会貢献活動を展開

りゅうぎんは、地域社会の発展に貢献することが地域金融機関の役割と考え、地域清掃や各地域の諸行事への参加、福祉活動への助成など、さまざまな活動に取り組んでいます。

助成活動としては、りゅうぎんの役職員の任意参加による募金と銀行からの同額の寄付により造成した資金を原資に、地域の福祉活動や環境保全活動を支援する「りゅうぎんユイマール助成会」を運営しており、平成5年6月設立からこれまでの助成実績は122件、7,161万円となっています。(平成13年6月末現在)

また、公益信託の信託代理店として、社会福祉活動にたずさわる法人および団体に対し助成を行う「宇流麻福祉基金」「あけもどろ福祉基金」を運営しています。

その他、「NAHA マラソン」などの各種スポーツイベント、「りゅうぎんふれあいコンサート」などの文化振興分野でも協賛企業として支援しており、これからも住みよい地域づくりを目指して努力していきます。



障害者用ノートパソコン一式を贈呈



給水所でのボランティア活動の様子

当行が支援している主な地域行事

支援事業名	概要・目的	開始時期
那覇まつり	地域の伝統文化行事を支援	昭和54年10月
小さな親切運動	明るく住みよい地域社会の建設	昭和56年 1月
りゅうぎん紅型デザイン公募展	紅型の振興、若手工芸家の育成	平成 4年 8月
NAHAマラソン	地域のスポーツ振興を支援	平成 4年12月
おきなわマラソン	地域のスポーツ振興を支援	平成 5年 2月
沖縄全島エイサーまつり	地域の伝統文化行事を支援	平成 5年 8月
全日本トライアスロン宮古島大会	地域のスポーツ振興、地域おこし支援	平成 6年 4月
石垣島トライアスロン大会	地域のスポーツ振興、地域おこし支援	平成 8年 5月
沖縄県小学生バレーボール6人制大会	地域のスポーツ振興、青少年健全育成	平成 8年12月
りゅうぎん卓球スクール	地域のスポーツ振興、青少年健全育成	平成10年 1月
全沖縄少年少女空手道大会	伝統武術振興、青少年健全育成	平成10年 7月
沖縄県グラウンド・ゴルフ大会	地域のレクリエーション活動を支援	平成10年 8月
りゅうぎんふれあいコンサート	文化活動、社会福祉活動を支援	平成10年12月
沖縄県バリアフリーバレーボール大会	社会福祉活動、地域のスポーツ振興支援	平成11年 4月

第9回 りゅうぎん紅型デザイン公募展を開催

県内の伝統工芸の振興と若手工芸家の育成を行い、紅型デザインの新しい領域を追求していくことを目的に、平成4年から開催しており、入賞作品を当行のカレンダーや広報物、頒布品に使用しています。



紅型デザイン公募展表彰式

(財)りゅうぎん国際化振興財団の活動

りゅうぎん国際化振興財団は、沖縄の国際化に寄与することを目的に、「観光リゾート国際セミナー海外研修」、「沖縄の社会・経済を日米2カ国語で学ぶ国際教養講座」の開催、和英併記の「沖縄観光ガイド」、「沖縄の民話」、「沖縄社会経済要覧」の異文化交流出版など、数多くの自主事業を実施しています。また、内外の国際交流事業へ広く助成を行うほか、南米日系人子弟の沖縄への「ルーツを探る旅」を共催支援しています。



沖縄サミットを支援

沖縄サミット期間中、りゅうぎんは、県銀行協会を代表し金融機関では唯一プレスセンター内に外貨両替所を設置し、各国代表団やプレス関係者に対する両替サービスを提供しました。また、主要ホテルの従業員に対し外貨両替研修を実施し、両替業務をスムーズに対応できるよう人材育成面でも積極的に協力しました。



プレスセンター内外貨両替所

トピックス&ニュース

りゅうぎん「住宅ローンセンター」 日曜営業を開始

住宅ローンセンターは、これまで平日の午前9時から午後6時までの営業時間でしたが、平成12年10月には、日曜日の午前10時から午後5時まで営業日を拡大しました。住宅ローンセンターには住宅ローン業務に精通した専門スタッフを配置しており、住宅ローンの相談・受付のほか、資金計画や返済計画のシミュレーションなど、お客さまの様々なご相談にお応えできる体制を整えています。

「スーパーかりかえお得」を発売

高金利の住宅ローンの借り換えニーズに対応するため、無担保・低金利で最大1,000万円までをご融資する「スーパーかりかえお得」を発売しました。「月々の返済額の負担を減らしたい」「借り換えをしたいけど、手続きがいろいろ面倒...」そんなお客さまに大変便利なローンです。

無担保・第三者保証人不要、翌日回答 「ビジネス快速八〜リ〜」の発売

平成12年9月に、急な資金ニーズにもスピーディーに対応できる融資商品「ビジネス快速八〜リ〜」を発売しました。本商品は事業者向けに開発したもので、県内で初めて「事業性融資自動審査システム」を活用することで、500万円まで無担保・第三者保証人不要、相談を受けてから翌日には融資の可否を回答する画期的な商品内容となっています。また、相談の際にご提出する書類も大幅に簡素化しています。

スピード融資を実現!「ローン革命15」

「ローン革命15」は、お客さまから個人ローンのご相談を受けて15分程度で融資の可否を回答できる革新的な商品です。当商品の特徴はスピーディーかつ手続きが簡単なことであり、必要書類も身分確認書1枚、電話での仮申込みも可能となるなど、専業主婦やアルバイト・パートの皆さまにもお気軽にご利用いただける商品内容となっています。

「カードローン速30」を発売

お客さまの利便性をさらに向上するために、ご相談を受けてから30分程度で融資できるかどうかをご返事する「カードローン速30」を発売しました。ご融資金額は最高30万円まで担保・保証人は不要。お申し込みも簡単で身分確認書類が1枚あれば十分です。主婦やアルバイト、パートの方でもご利用いただけます。りゅうぎんテレホンバンキングでのお申し込みも可能です。



新商品「ベストパック21」の発売

投資信託と定期預金を組み合わせた新商品「ベストパック21」を平成13年6月に発売しました。この商品はお手持ちの資産を株式投資信託と定期預金でバランスよく運用していただく、分散投資の発想を取入れた商品となっており、さらに定期預金の部分には1%の特別金利を設定しています。



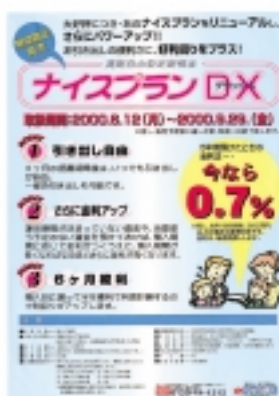
投資信託の商品拡充、 全店取り扱いを開始

来年度以降の確定拠出型年金導入に備え、ライフスタイル型のアセット・ナビゲーション・ファンドを追加し、公社債型・株式型・バランス型など、お客さまの幅広いニーズにお応えする商品を品揃えしました。また、平成12年4月より全店で投資信託を取扱っています。



「ナイスプランDX」を発売

満期自由型定期預金「ナイスプラン」をリニューアルし、「ナイスプランDX」として期間限定で発売しました。満期日を自由に設定できる利便性に、好利回りがプラスされています。



プロ野球応援定期預金 「Vキャンプ」を発売

平成13年2月に、プロ野球応援定期預金「Vキャンプ」を期間限定で発売しました。県内で春季キャンプを実施しているプロ野球球団のうち、自分の好きな球団の応援定期を作成し、その球団の成績に応じてプレミアムがつくという楽しい内容となっています。



インターネット・ モバイルバンキングを開始

平成13年5月より、パソコンや携帯電話から口座照会や資金移動、定期預金の預け入れのできるインターネット・モバイルバンキングの取り扱いを開始しました。県内の金融機関では初めて24時間・365日の対応を可能にしたほか、個人向けローンの仮申込や、外貨・トラベラーズチェックの宅配サービス、公共料金の自動振替、住所変更の受付等、多種多様なサービスを品揃えしています。



りゅうぎんのあゆみ

株式会社琉球銀行の設立

琉球銀行は、米軍統治下の昭和23年5月1日、戦後インフレの抑制と沖縄経済の正常な発展のため、「金融秩序の回復と通貨価値の安定」を目的とし、米軍政府令に基づき特殊銀行として設立されました。

資本金の51%は米軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立され、琉球銀行設立初期の業務内容は、米軍政府資金の預託機能や一般銀行業務に加え、通貨発行権、金融機関の監督統制権、加盟銀行に対する援助、不動産債券の発行権など、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

そして本土復帰を控え昭和47年の春、株式会社へ組織変更するとともに米軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。

復帰に伴う通貨交換では、ドルから日本円への切り替えなどで、経済・金融制度の円滑な移行を推進し、沖縄のリーディングバンクとしての責務を果たしてきました。

復帰後は、昭和58年に県内企業として初の株式上場を実現し、また昭和61年には電算ビルセンターを完成、さらに昭和63年にはりゅうぎん国際化振興財団やりゅうぎん金融資料館を設立するなど、地域への貢献活動にも積極的に取り組むとともに、経営体質の強化に努めてきました。

平成11年9月には、資産の健全化と財務体質の強化を図るため、227億円の第三者割当増資、ならびに400億円の公的資金の導入を実施しました。

平成13年4月には、県外地銀6行(じゅうだん会)とコンピュータシステムを共同化することで最終合意し、平成16年度には共同版システムへ移行する予定です。またIT技術を活用したインターネット・モバイルバンキングの取扱を開始するなど新しい分野にも積極的に取り組んでいます。

《琉球銀行の沿革》

昭和23年	5月	琉球列島米軍政府(以下米軍政府)布令第1号により設立。
	7月	特別布告第29号に基づきB円(軍票)に通貨交換。
昭和25年	6月	米軍政府布令第4号に基づく琉球復興金融基金の業務を開始。
	10月	米軍政府布令第11号「琉球列島における外国貿易及び外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定。
昭和27年	11月	米国財務省より米国政府公金受託銀行に指定。
昭和33年	9月	高等弁務官布令第14号に基づきB円からドルに通貨交換実施。
昭和34年	3月	米国財務省預託金勘定の操作を受託。
	12月	弁務官布令第25条により琉球復興金融基金事務を琉球開発金融公社に引き継ぎ。
昭和41年	8月	現在地に本店を新築移転。
昭和45年	3月	金銭信託業務の取り扱いを開始。
昭和46年	10月	琉球信託から金銭信託業務を継承。
昭和47年	1月	米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称。
	5月	琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得。布令銀行から民立法「銀行法」に基づく普通銀行へ転換。
	10月	(株)沖縄信託から金銭信託業務を継承。
昭和49年	10月	コルレス契約包括承認銀行となる。
昭和52年	7月	全店へ総合オンラインシステム移行完了。
昭和54年	8月	ニューバンクキャンペーンを展開し、新しい銀行のイメージと基盤づくり展開。
昭和58年	10月	資本金42億円に増資。沖縄県で初の株式上場(東京証券取引所第2部、福岡証券取引所)。
昭和60年	9月	東京証券取引所第1部へ指定替え。
昭和61年	3月	総資金量8,000億円を達成。
	12月	琉球銀行浦添ビル(県内初の情報センタービル)が完成。
昭和62年	6月	沖縄地域キャッシュサービス(OCS)を実施。
昭和63年	2月	資本金64億円に増資。
	4月	財団法人りゅうぎん国際化振興財団を設立。りゅうぎん金融資料館を開館。総資金量1兆円を達成。
	5月	資本金68億円に増資。
平成元年	4月	資本金93億円に増資。
	8月	資本金98億円に増資。
平成2年	2月	全国キャッシュサービス(MICS)を開始。
	5月	新総合オンラインシステムが稼働。
	6月	私募債の担保の受託免許を取得。
平成3年	1月	CDの日曜日稼働(サンデーバンキングサービス)を開始。
	5月	多機能電話によるファームバイキングサービスを開始。
平成5年	6月	「りゅうぎんユイマール助成会」設立。
平成6年	4月	信託代理店業務取扱い開始。
平成7年	4月	祝日の預金引き出し(ホリデーバンキング:361日稼働)を開始。
	12月	公益信託「うるま福祉基金」を受託。
平成8年	4月	金利選択型住宅ローンを発売。
平成9年	4月	資本金127億円に増資。
平成10年	4月	営業時間を全店舗午後4時まで延長。
	5月	創立50周年記念事業を展開。
	11月	公益信託「あけもどろ福祉基金」を受託。
	同月	インスタブランチ1号店を開店。
平成11年	1月	新型外貨預金販売でシティバンクと提携。
	9月	資本金241億円に増資。
	同月	公的資金400億円(無担保転換社債)導入および経営健全化計画を策定。
平成12年	7月	コンビニ内ATM「イーネットATM」サービスを開始。
	9月	無担保転換社債400億円を優先株式へ転換。
平成13年	4月	システム共同化に関する最終合意(じゅうだん会)。
	同月	インターネット・モバイルバンキング取扱開始。

営業のご案内

預金業務

りゆうぎんでは、普通預金・当座預金・貯蓄預金・定期預金・金銭信託・別段預金・非居住者円預金など、お客さまの暮らしに役立つさまざまな種類の預金を取り揃えています。また、下記商品以外にも、趣向を凝らした預金商品の発売や、キャンペーンを期間限定で実施しています。



商品の種類	内 容	期 間	お預け入れ金額	付利単位
普通預金	自由に出し入れできるおサイフ代わりの預金。自動支払い、自動受取やキャッシュカードがお役に立ちます。	出し入れ自由	1円以上	100円 付利最低残金 1,000円
りゆうぎん貯蓄預金	一定金額以上の残高を保っていただければ、普通預金なみの手軽さで金利も有利。残高が多いほど金利がアップします。	出し入れ自由	1円以上	1円 付利最低残金 1,000円
当座預金	商取引に便利な手形、小切手をご利用できます。	出し入れ自由	1円以上	
納税準備預金	納税資金の準備にご利用ください。お利息は普通預金より有利で、非課税扱いです。	入金はいいつでもお引き出しは納税時に	1円以上	100円 付利最低残金 1,000円
通知預金	まとまった資金の短期運用にご利用ください。	7日以上	5万円以上	1万円
期日指定定期預金	1年複利で大きくふえるお得な預金。1年たてば、いつでもお引き出しは自由です。	据置期間1年 最長3年	100円以上	100円
がん保険付定期預金	万一、ご家族のどなたかがガンにおそわれたら…。そんな時、資金面で役に立ちます。スーパー定期預金でお預かりします。	1年	20万円以上	1円
かりゆし総合口座 普通口座 定期口座	一冊の通帳に普通預金の便利さと定期預金の有利さをセット。定期預金担保で定期預金の90%以内、最高200万円まで自由融資がご利用できます。	出し入れ自由 1ヵ月以上5年以内	普通預金に準ずる 各種定期預金に準ずる	普通預金に準ずる 各種定期預金に準ずる
かりゆし 積立定期預金	一度のお申し込みで、毎月、普通預金から一定額を自動天引き積立。積立定期預金を担保に定期預金の90%以内、最高200万円まで自動融資がご利用できます。	6ヵ月以上	1,000円以上	100円
ゆがふ金銭信託	まとまった額を大きく育てるのに最適です。	2年以上20年以内	5,000円以上	100円
変動金利定期預金	預入期間中は6ヵ月ごとに金利が変動します。	1年、2年、3年	100円以上	1円
一般財形貯蓄	お勤めの方におすすめの預金。お給料・ボーナスから自動天引きで知らず知らずに貯まる預金です。	3年以上	1,000円以上	100円
財形年金預金 財形住宅預金	財形年金預金・財形住宅預金合わせて550万円まで非課税。老後の資金づくり、住宅取得にご利用ください。	5年以上	1,000円以上	100円
譲渡性預金(NCD)	まとまった資金を短期間に高利回りで運用できる預金です。	2週間以上2年以内	5,000万円以上	1,000万円
スーパー定期預金	高利回りがうれしい自由金利預金。個人のお客さまには半年複利の3年以上のものが有利です。預金期間が3年以上の場合、一部解約サービスがご利用できます。	1ヵ月以上 5年以内	100円以上	1円
大口定期預金	自由金利預金の中で最高の利回り、1ヵ月以上の大型の資金運用に最適です。総合口座へのセットも可能です。預入期間が3年以上の場合、一部解約サービスがご利用できます。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上	1円
利息分割受取型 定期預金	元金はそのままで、利息だけ先に分割して受取ることのできる定期預金です。	1年以上 5年以内	100円以上	1円
満期自由型定期預金 ナイスプラン	預入後6ヵ月経過すれば解約自由(一部引き出しも可能)。長く預けるほど金利がアップする便利な定期預金です。	6ヵ月以上 最長5年	100円以上	1円

その他商品

商品の種類	内 容	期 間	販売単位
金	金は長期の財産運用として高く評価されています。金地金の「現物」をお買い求めになる方法と「保護預り」させていただく方法があります。		100g以上
純金積立	毎月一定の金額で、金を継続して購入し、積み立てていくシステムです。積み立てた金の残高に応じ、金地金、金貨、ジュエリーなどと交換できます。	1年	毎月3,000円以上
抵当証券	高利回りの確定利付債権で、抵当証券会社が販売するものをお取り次ぎします。	1年、2年、 3年、5年	50万円

融資業務

地域社会の発展に寄与する銀行を目指し、りゅうぎんは地元企業や個人事業主の皆さまの幅広い資金ニーズにお応えするため、手形貸付・証書貸付・当座貸越および銀行引受手形・商業手形・荷付為替手形の割引を取扱っています。

地元暮らしの皆さまの「夢づくりをお手伝い」をモットーに、各種ローン商品を揃えています。ご結婚、住宅の新築・改築、教育資金など、ゆとりある豊かな生活設計のベストパートナーとしてご活用ください。



	商品の種類	内容	ご融資金額	ご融資期間
マイホームづくりのために	金利選択型住宅ローン	いつでも、何度でも、お客さまのご要望に応じて[変動金利]と[固定金利]を自由に選択できます。	最高5,000万円	30年以内
	無担保住宅借換ローン「スーパーかりかえお得」	高金利の住宅資金の借換に、無担保低金利で、最大1,000万円までご利用できます。	最高1,000万円	15年以内
	あんしん住宅ローン（ローン返済支援保険付）	病気・ケガで長期療養した場合に、ローン返済額を補償する保険付住宅ローン。	最高5,000万円	30年以内
	住宅リフォームローン	住宅の増改築、改装、造園、システムキッチン等の設備資金にご利用できます。	最高300万円	10年以内
	アパートローン	保有土地の有効活用として、アパート等（賃貸住宅）および大型住宅の建築、増改築、購入、補修にと幅広くご利用できます。	最高2億円	30年以内
豊かな暮らしのために	カードローン速30	30分程度で、融資の可否をスピード回答。月々の返済は5,000円。主婦・アルバイト・パートの方もご利用できます。	30万円	1年（自動更新）
	目的別ローン「笑顔応援団」	旅行、引越、資格取得、結婚、介護費用、墓地購入、パソコン購入、塾の費用、など利用目的に合わせて選べるローン。当行との取引年数が長いほど金利が優遇されます。	最高300万円	10年以内
	ローン革命15	15分程度で融資の可否をスピード回答。専業主婦・アルバイト・パートの方もご利用できます。	最高50万円	5年以内
	スーパービッグローン	健全な長期の生活設計資金にご利用できます。（大型住宅建築、相続税資金等）	最高5,000万円	25年以内
	公務員ローン	公務員の方へのお使いみち自由なローンです。	最高500万円	10年以内
	職域ローン	当行と提携の取引先企業従業員の方へのお使いみち自由なローンです。	最高300万円	7年以内
	財形給振フリーローン	給与振込・財形貯蓄ご利用の方へのお使いみち自由なローンです。	最高200万円	7年以内
	軍用地主ローン	軍用地主の方へのお使いみち自由なローンです。	最高5,000万円	20年以内
	資産活用ローン	不動産を有効に活用して証貸型、カード型併用のローンがご利用できます。個人のライフサイクルの各段階で発生する資金ニーズ（教育、住宅リフォーム、結婚、別荘購入、納税資金等）に積極的に応えます。	最高5,000万円 （うちカード型3,000万円以内）	証貸型30年以内 カード型1年（自動更新）
	マイカーローン	車の購入、車検、免許取得等の車に関するすべての資金にご利用できます。	最高300万円	7年以内
	スピードローン	給与所得者、個人事業主、主婦のためのお使いみち自由なローンです。新入社員の方もご利用できます。	最高300万円	7年以内
	スーパーローン	給与所得者、個人事業主の方にご利用いただける手続きが簡単でお使いみち自由なローンです。	最高500万円	10年以内
	カードローンA	優遇金利の適用、残高不足時の自動融資など機能性に富んだカードローンです。	20～300万円	1年（自動更新）
お子さまの教育に	教育ローン	小学校から大学までの入学金、授業料の他、各種塾、ホームステイ等、教育資金全般にご利用できます。 元金据置最長6年以内（短大以上かつ在学期間内）	（無担保口） 最高500万円 （不動産担保口） 最高2,000万円	15年以内 25年以内
	新型教育ローン「合格バンザイ」	お借入限度額の範囲内でお子さまの在学中、いつでも何回でも自由に借入と返済が可能。親心にお応えできる教育ローンです。	最高300万円	10年4ヵ月

《商品利用にあたっての留意事項》ローンの利用にあたっては、健全な消費生活を享受するため、無理のない計画的なご利用をお勧めいたします。

国際業務

りゅうぎん外貨定期預金「ビッグバン財」および新型外貨預金「ライズ」は低金利における資産運用商品として多くのお客さまからご支持をいただいております。商品性の見直し、キャンペーンの実施などによりさらなるご要望にお応えしていきます。

また、インターネットバンキングによる「外国送金」「外貨宅配サービス」の受付業務を開始しました。ご自宅のパソコンを通して外貨への両替、留学中のお子さまへのご送金等をご依頼いただくことができます。どうぞご利用ください。

今後ともお客さま第一をモットーに、「外国為替取引のことならりゅうぎん」とのご支持が変わらぬよう外国為替サービスの強化に努めていきます。

外貨預金	ご用途やお好みに合わせた商品を取り揃えてあります。そのほか条件付き為替予約を組合わせた米ドル建外貨預金も取り揃えてあります。詳しくは窓口までお問い合わせください。
海外送金	海外どこへでも 4,000 円で送金できます。2 回目以降の送金は、リピートサービスをご利用いただければ手続き簡単でしかも 500 円の割引が適用されます。インターネットバンキングによる受付もはじめました。
両替	りゅうぎんの窓口での両替に「外貨宅配サービス」を加えれば、主要通貨を含む 37 カ国の通貨の取扱いができます。「外貨宅配サービス」はインターネットバンキングでもご利用できます。
貿易関係	豊富なコルレス網によりお客さまの取引をサポートします。
その他	その他の国際業務については窓口までお問い合わせください。

証券業務

りゅうぎんでは国債の窓口販売業務、およびディーリング業務を行っています。国債は国が発行する債券で、利子は利払い日、元本は償還日に確実に支払われます。5 万円単位で購入でき、利付国債については 65 歳以上の方が購入される場合には、マル優およびマル特で合計 700 万円までの非課税制度がご利用できます。

これから始める安心・安全のプランとしてご利用ください。



窓口販売	期 間	国債にはいろいろな満期の債券があります。例えば利付債（半年毎に利子が支払われ、満期に額面で償還されます）には 2、5、10、20 年もの等があります。また、割引債（途中で利払いは行われず、満期に額面で償還されます）は 3 年ものがあります。
	利回り	国債の金利（表面利率）は発行時の市場の実勢により決定され、償還まで変わりません。
ディーリング	期 間	既に発行された国債の売方で、ご希望の運用期間に応じた債券がご選いただけます。
	売却・換金	国債は、市場で売買されますので、満期前でも売却し、換金することが可能です。ただし、売却時に国債の価格が購入時よりも低く（高く）なっている場合には、売却損（益）が出ることになります。

外貨預金の魅力向上

リフティングチャージの廃止

平成 12 年 10 月 2 日より外貨預金の入出金時に円との通貨交換が発生しない取引に適用していたリフティングチャージを廃止しました。これにより、輸出入の外貨決済、外貨小切手の買収など、さまざまな取引において手数料がぐんと安くなりました。

キャンペーンの実施

平成 12 年 12 月から平成 13 年 3 月の期間中、外貨定期預金への預け入れ時の換算相場を 50 銭優遇するキャンペーンを実施しました。

国債保護預り手数料の廃止

平成 13 年 4 月より、国債の保護預り手数料（月間 100 円 / 消費税別）を廃止しました。

海外向け送金手数料を 引き下げました

平成 13 年 6 月 25 日（月）から海外向電信送金手数料を引き下げました。基本手数料については 400 円引下げ、2 回目以降のお客さまに適用するリピーター割引は、割引額を 200 円から 500 円へと拡大しました。今回はインターネット・バンキングの普及を図るため、同基本手数料も一律 3,000 円とし、一段とご利用しやすいよう設定しました。

投信業務

投資信託とは、たくさんの投資家から集められたお金を一つにまとめて、運用の専門家(投資信託会社)が金融市場等で分散運用し、その成果を投資額に応じて分配する投資商品のひとつであり、日本版ビッグバンの進展するなか、超低金利、確定拠出年金導入を背景に長期資産運用の中核商品として注目を集めています。

りゅうぎんはお客様の資産運用・形成のお手伝いをすべく、約3千種類あるといわれる国内投資信託の中から厳選した18ファンドをお取り扱いしています。

なお、平成12年7月10日からは確定拠出年金向けのアセット・ナビゲーション・ファンドのお取り扱いも開始しました。

分類	商品	投信会社	概要
公社債型	ダイワMMF	大和証券投資信託委託株式会社	投資対象:安全性が高い公社債、短期金融商品。 投資手法:安全性、利便性、収益性に配慮した運用。
	公社債投信	第一勧業アセットマネジメント株式会社	投資対象:好利回りの公社債。 投資手法:安全性を重視。
	アタック・スリー	大和証券投資信託委託株式会社	投資対象:好利回りの公社債。 投資手法:元本の安全性の確保に考慮し、安定した好収益をめざします。
	DKA 公社債ファンド	第一勧業アセットマネジメント株式会社	投資対象:2年満期の単位型公社債投信。 現在は募集を停止しています。
海外債券型	ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント株式会社	投資対象:日本を含む主要先進国のソブリン債を中心に運用します。 投資手法:保有外貨資産の80%以上をヘッジし、為替リスクの低減を図ります。
	東京三菱/ドレイファスグローバルボンド	東京三菱投信投資顧問株式会社	投資対象:先進主要国(除く日本)の公社債や短期金融商品が中心。 運用手法:人工知能とコンピューターの融合による運用(為替ヘッジは機動的に)。
国内株式型	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社	投資対象:わが国の証券取引所に上場している株式。 投資手法:日経平均株価225種への連動をめざします(パッシブ運用)。
	DKA 株式オープン	第一勧業アセットマネジメント株式会社	投資対象:国内成長株を重点に海外株式にも投資。 投資手法:アクティブ運用でキャピタルゲインを積極的に追求します。 モーニングスター1999年最優秀ファンド。
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信株式会社	投資対象:わが国の証券取引所上場株式(これに準ずるものを含む)。 投資手法:徹底的な調査により将来の成長性に注目し投資します。
	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント株式会社	投資対象:わが国の証券取引所上場・店頭登録株式。 投資手法:株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安全性を総合判断します。
	アクティブ・ニッポン(武蔵)	大和証券投資信託委託株式会社	投資対象:わが国の証券取引所上場・店頭登録株式。大和の旗艦ファンド。 投資手法:経済実態のトレンドを把握し、投資を大胆に変更します。
	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社	投資対象:我が国の証券取引所上場・店頭登録株式。日興の旗艦ファンド。 投資手法:投資スタイル限定なし、グローバルな視点での積極的な株式投資。
海外株式型	グローバル・バリュー・オープン	野村アセットマネジメント株式会社	投資対象:国内外の割安な株式に投資。 投資手法:配当利回りを重視した割安株投資(為替ヘッジは弾力的に)。
	JFアジア株・アクティブ・オープン	ジャーディン フレミング投信・投資顧問株式会社	投資対象:アジア各国(除く日本)の企業の株式への分散投資。 投資手法:ボトムアップによるアクティブ運用。
バランス型	アセット・ナビゲーション・ファンド	日興アセットマネジメント株式会社	ライフサイクルに合わせた資産形成のための4ファンド、確定拠出年金向け。 投資対象:国内株式、外国株式、国内債券、外国債券のインデックス連動型マザーファンドへ投資します。
	株式80	日興アセットマネジメント株式会社	投資方針:標準組入比率(株式80%、債券20%) 積極的に成長をめざします。
	株式60	日興アセットマネジメント株式会社	投資方針:標準組入比率(株式60%、債券40%) 成長をめざします。
	株式40	日興アセットマネジメント株式会社	投資方針:標準組入比率(株式40%、債券60%) 安定的に成長をめざします。
	株式20	日興アセットマネジメント株式会社	投資方針:標準組入比率(株式20%、債券80%) 安定的に収益をめざします。

有価証券投資業務 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
社債受託及び登録業務 担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

信託代理店業務

財産の有効利用方法が多様化するなか、皆さまの大切な資金を有効に運用していただくために、信託銀行の高度な専門性とノウハウを活用した信託代理店業務を開始しました。信託代理店業務に関するご相談やお問い合わせは、お近くのりゅうぎん窓口まで、お気軽にどうぞ。



商品の種類	内容	信託代理店業務の取扱店舗
土地信託	大切な土地の有効活用のお手伝いをいたします。	本店営業部 浦添支店 コザ支店 名護支店 糸満支店 宮古支店 八重山支店
公益信託	企業や個人の資産を公益目的のために役立てる制度です。	
特定贈与信託	特別障害者の方の生活安定をお手伝いする制度です。	
年金信託	企業の将来の年金・一時金の支払原資を事前に社外に積み立てる制度です。	
動産設備信託	機械設備等の賃貸や処分などに利用する制度です。	
証券信託(特金、特金外)	効率的な有価証券投資のお手伝いをいたします。	

信託代理店業務契約締結銀行：三菱信託銀行株式会社、第一勧業富士信託銀行、株式会社大和銀行

その他のサービス

お取引先とりゅうぎんのコンピューターを通信回線で結ぶことにより、銀行取引内容の照会や振込・振込処理、総合振込などをデータ伝送サービスを通して、お取引先の資金効率の改善、事務の合理化のお手伝いをさせていただいております。また、現金自動預入機や振込機能の付いたスーパーATMの増設、土・日曜日稼働店舗の拡充を図り、お客さまの利便性の向上に心掛けています。

サービス名	内容
24時間ローン相談受付サービス	テレホンバンキングにて個人ローン(無担保)のご相談を電話、FAXにて受付します。
キャッシュカードサービス	通帳・印鑑なしでもスピーディーにご預金のお引出しができます。全国の都市銀行・地方銀行をはじめとして沖縄県下の主要金融機関のCD・ATM機でご利用いただけます。また、現金お引出しと同時に通帳記帳も行えます。
提携企業のキャッシングサービス	りゅうぎんディーシーをはじめ、ATM提携先のカードで当行本支店のCD・ATM機から、お気軽にキャッシングサービスが受けられます。
振替取引サービス	CDカードによる他口座へのお支払い、ご入金で1回の操作で行えます。振替・入金をご利用いただけるのは、普通預金、当座預金、定期預金(通帳口・積立口)、金銭信託預金です。
自動支払サービス	公共料金・各種税金・国民年金・各種保険料等をお客さまのご指定の預金口座から自動的にお支払いします。
自動受取サービス	毎月のお給料やボーナス、株式配当、児童手当等をお客さまのご指定の預金口座に自動的にお振込みします。
おまかせサービス	自動定期サービス 普通預金(対象、個人のみ)のお預かり残高のうち、お客さまが当面お使いにならない資金を、自動的に高利回りの定期預金に振替するサービスです。 おまとめサービス 満期日の異なる複数の定期預金をお客さまのご指定日に自動的にひとつにまとめて、一番有利な定期預金で大きく増やします。
ワイドネットサービス	お客さまに代わって、当行が複数の企業・学校法人から定期的に代金を回収するサービスです。
給与振込・給与計算サービス	お客さま(企業)の毎月のお給料やボーナスを計算し、自動的に従業員の皆さまの預金口座に振込みをするサービスです。
登録振込サービス	お客さまからお振込元のデータの一覧を登録していただきますと、毎月、お客さまに代わってご指定の預金口座に振込みをするサービスです。
総合振込サービス	お客さまのお支払先がかなりある場合などにご利用いただくと便利なサービスです。ご指定日にお振込みいたします。
家計簿サービス(やりくり上手)	1カ月間の入金・出金それぞれの合計額を記帳するサービスです。
手形・小切手お取立てサービス	お客さまの受取手形・小切手などの保管と期日管理をお引受けするサービスです。
りゅうぎん自動送金サービス	家賃、駐車場代の支払いやご子弟への仕送り等、定期的な送金をお客さまに代わって自動的に行うサービスです。
一括証書口取扱いサービス	通知預金・定期預金を複数の店舗に分散して預ける場合、窓口となる店舗(統括店)が各、預入店の預入資金を総額で受領し証書を一括して作成するサービスです。
保護預かりサービス	預金証書・公共債・株券・保険証券・貴金属宝石類の貴重な財産を所定の期間、安全に保管するサービスです。
貸金庫サービス	預金証書・有価証券・貴金属など重要書類や貴重な財産をお客さまに代わって安全に保管するサービスです。 設置店:松尾・那覇ポート・石嶺・商業団地・普天間・コザ・名護・与那原・宮古
夜間金庫サービス	銀行の営業終了後、お客さまの大切な売上金を安全にお預かりし、ご指定の口座に入金するサービスです。
りゅうぎんポイントサービス	お客さまのお取引をポイント化し、ポイントに応じて様々な特典を提供するサービスです。(手数料の割引、預金やローンの金利優遇、プレゼント等)
海外両替カード「ワールドキャッシュ」	海外で使うお金を日本であらかじめ入金すれば、世界約38万台のATMから現地通貨で引き出しが可能なカードです。

内国為替業務 送金為替、口座振込および代金取立等を取り扱っております。

情報・通信技術の高度化に伴い、自宅や会社に居ながらにして、銀行取引をすることが可能になってきています。りゅうぎんは、テレホンバンキングやインターネット・モバイルバンキング、ファームバンキングなどお客様の取引規模や通信手段に合わせた多彩なサービスを準備しています。サービスについてのお申込みやお問い合わせは、お近くのりゅうぎん窓口まで、お気軽にどうぞ。



インターネット・モバイルバンキング

サービス名	内容
照会サービス	普通預金、貯蓄預金、カードローンの残高照会および入出金明細照会ができます。
振込・振替サービス	ご本人口座間の資金振替やご指定口座へのお振込みができます。予約扱いで行った振込・振替依頼の取消も可能です。振込・振替の処理結果、予約状況、予約取消の状況を確認するための照会機能も付いています。
定期預金受付サービス	すでにお持ちの定期預金（通帳式）、積立定期預金への追加お預入れができます。また、積立定期預金の一部解約ができます。定期預金の商品内容や金利の照会、預入受付状況・受付結果の照会機能も付いています。
ローン相談サービス	個人向けローンの仮申込みができます。商品内容の照会機能や返済シミュレーション機能も付いています。
外国為替サービス	海外の受取口座へ送金する「海外送金サービス」と、外貨キャッシュやトラベラーズチェックをご自宅や指定の場所までお届けする「外貨宅配サービス」がご利用できます。
その他のサービス	電話・電気・NHK・新聞等、公共料金の口座振替のお申込みができます。ご住所の変更手続きができます。

ファームバンキング

サービス名	内容	ご利用可能な端末			
		りゅうちゃん (多機能電話)	ぎんちゃん (FB専用端末)	シーサー (パソコン)	ファクシミリ
残高照会	当座預金・普通預金の残高照会ができます。				
取引預金	指定口座の振込明細、入出金明細の照会ができます。				
振込・振替	指定された預金口座から他行を含めて振込・振替ができます。				
給与振込・総合振込	給与振込、総合振込のデータを当行のコンピューターに直接送信し、指定日に振込みます。				
取引通知	取引の発生都度または指定時に入出金明細などをファクシミリで送付します。				

テレホンバンキング

サービス名	内容
資金移動サービス	ご本人名義口座間の資金振替ができます。ご指定の口座へのお振込みができます。すでにお持ちの定期預金・金銭信託への追加ご入金などができます。ご本人名義の普通預金・貯蓄預金・かりゆし積立・追加式金銭信託の口座開設のお申込みができます。
照会サービス	普通預金・貯蓄預金の残高照会および35日間の入出金明細照会ができます。
申込み・届出サービス	カードローン「たてかえ上手」のお申込みができます。NHK・電気・電話・ガス・水道・新聞等、公共料金の口座振替のお申込みができます。住所の変更手続きができます。
現金お届けサービス	お申込みいただくと、その日のうちにご自宅に現金をお届けします。

手数料のご案内 (平成13年6月30日現在)

サービス名	手数料
給与振込サービス	当行本店宛 1 件につき 60 円 (総合計×105%) 他行宛 当行所定の振込手数料
登録振込サービス	当行所定の振込手数料
総合振込サービス	同上
口座振替サービス	当行本店宛 1 件につき 60 円 (総合計×105%)

《内国為替手数料》

1件あたりの手数料

	振込先	利用金額	窓口利用	スーパーATM		テレホン	インターネット	FB利用	
				現金振込	CDカード振込	バンキング	バンキング	りゅうちゃんサービス	その他サービス
振込手数料	自店宛	3万円未満	105円	105円	52円	52円	52円	105円	52円
		3万円以上	315円	210円	157円	157円	105円	157円	
	当行他店宛	3万円未満	210円	105円	52円	52円	52円	105円	52円
		3万円以上	420円	315円	262円	262円	210円	210円	210円
	他行宛電信扱	3万円未満	525円	420円	367円	367円	315円	420円	367円
		3万円以上	735円	630円	577円	577円	525円	630円	577円
他行宛文書扱	3万円未満	420円							
	3万円以上	630円							
送金手数料	当行他店宛		420円						
	他行普通扱(送金小切手)		630円						

FB利用「その他サービス」とは、ぎんちゃんサービス、シーサーサービス、パソコンサービスです。
平成13年3月31日以前にご契約された方は、平成13年6月1日より本表の料金が適用されます。

	振込先	送金金額	振込手数料	取扱手数料	合計
自動送金サービス	自店宛	3万円未満	105円	52円	157円
		3万円以上	210円	52円	262円
	当行他店宛	3万円未満	105円	52円	157円
		3万円以上	315円	52円	367円
	他行宛	3万円未満	420円	52円	472円
		3万円以上	630円	52円	682円

ご家族への仕送りをはじめ、家賃や駐車場など、月々決まった送金先を登録していただくだけで、後は毎月自動的にお客さまに代わって送金いたします。

その他の手数料	送金・振込の組戻し料	1件につき630円
	取立手形組戻し料	1件につき630円
	取立手形店頭呈示料	1件につき630円
	不渡手形返却料	1件につき630円

《当座関係手数料》

小切手帳	1冊(50枚)	420円	
約束手形	1冊(20枚)	210円	
為替手形	1冊(20枚)	299円	*内消費税 14円
マル専手形	1枚	262円	

《CD・ATM手数料》当カードご利用の場合

当行CD・ATMを利用	平日18時以降・土曜日・日曜日・祝祭日	105円
他行CD・ATMを利用	平日18時まで	105円
	平日18時以降・土曜日・日曜日・祝祭日	210円

《その他の主な手数料》

通帳・証書再発行手数料	1件	1,050円	
キャッシュ・ビジネスカード再発行手数料	1枚	1,050円	
紅型キャッシュカードへの切替手数料	1件	100円	
バンクカード発行手数料	1枚	525円	
ローンカード発行・再発行手数料	一般カードローン	1,050円	
	カードローンA	1,260円	
	カードローン速30	1,260円	
自己宛小切手発行手数料	1枚	105円	
残高証明書発行手数料	預金・融資	210円	
貸金庫利用手数料	年間契約	10,500円～31,500円	容積でことなります。
夜間金庫利用手数料	基本料金(月)	4,200円	
	入金帳(50枚綴り)	2,100円	
保護預り手数料(封緘扱い)	1個(年間あたり)	2,520円	
両替手数料 (101枚以上の両替および金種別出金が対象となります。)	両替又は出金枚数が		下記取扱いは無料です。
	101～300枚	105円	・両替機利用
	301～500枚	210円	・高額金種への両替
	500枚以上	315円	・損貨損券の交換

手数料には消費税が含まれております。

代金取立手数料	本支店宛 1通につき 420円	取立区分	県内他行	県外他行
		集中取立	1通につき 420円	1通につき 630円
		個別取立	1通につき 840円+実費	1通につき 840円+実費

県外他行小切手については、全て個別取立となります。
(実費には、書留料金、配達料金等が含まれます。)

《FB基本料金(月額)》基本料金の他、ご利用実績により所定の手数料が必要です。

ペイバイホンサービス	1,050円	
ファクシミリサービス	1,050円	
金融情報サービス	1,050円	
パソコンサービス	10,500円	契約金52,500円(初回のみ)が必要です。
りゅうちゃんサービス	1,050円	
ぎんちゃんサービス	3,150円	
シーサーサービス	3,150円	
インターネットバンキング	210円	

店舗一覽



● は店舗所在地 ● は外国為替取扱店 ● は外貨両替取扱店 ● は貸金庫設置店

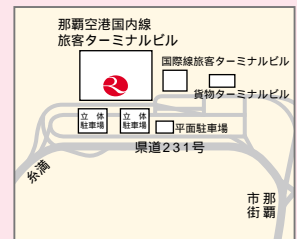
那覇市 (28カ店)



りゅうぎん本店 ●
〒900-0015 那覇市久茂地1-11-1
☎(098)866-1212(大代表)



那覇市役所内出張所 ●
〒900-0021 那覇市泉崎1-1-1
(那覇市役所本庁舎1階)
☎(098)868-6662(代)



那覇空港内出張所 ●
〒901-0142 那覇市鏡水150
(那覇空港国内線ビル1階)
☎(098)857-6898(代)



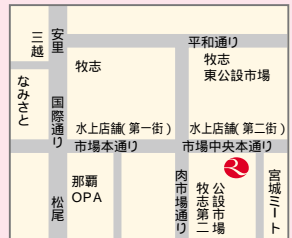
県庁出張所 ●
〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2
☎(098)862-0185(代)



松尾支店 ● ●
〒900-0013 那覇市牧志1-2-24
☎(098)861-0111(代)



壺屋支店 ●
〒900-0013 那覇市牧志3-9-5
☎(098)867-7121(代)



牧志市場出張所 ●
〒900-0014 那覇市松尾2-10-10
☎(098)866-1025(代)



樋川支店 ●
〒900-0023 那覇市楚辺1-3-25
☎(098)855-6151(代)



泊支店 ●
〒900-0012 那覇市泊1-6-6
☎(098)867-0151(代)



那覇出張所 ●
〒900-0032 那覇市松山2-1-12
☎(098)866-3911(代)



上ノ蔵支店 ●
〒900-0033 那覇市久米1-24-1
☎(098)868-2111(代)



那覇ポート出張所 ● ●
〒900-0034 那覇市東町2-1
☎(098)868-5181(代)



与儀支店 ●
〒900-0022 那覇市樋川1-28-1
☎(098)854-0191(代)



寄宮支店 ●
〒902-0064 那覇市寄宮2-38-22
☎(098)854-1124(代)



繁多川支店 ●
〒902-0071 那覇市繁多川1-6-16
☎(098)853-1125(代)

📍は店舗所在地 🌐は外国為替取扱店 💰は外貨両替取扱店 🏠は貸金庫設置店



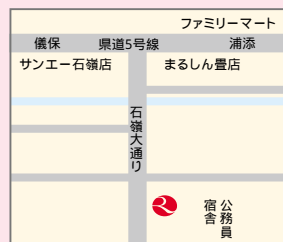
だいどうしてん
大道支店 🌐
〒902-0066 那覇市字大道128-3
☎(098)887-0171(代)



ふるじましてん
古島支店 💰
〒902-0061 那覇市字古島2-28-3
☎(098)886-1217(代)



しゅりしてん
首里支店 🌐
〒903-0805 那覇市首里鳥堀町1-2-0
☎(098)886-1125(代)



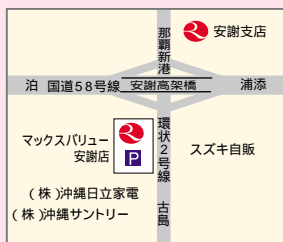
いしみなしてん
石嶺支店 💰 🏠
〒903-0804 那覇市首里石嶺町4-4-4
☎(098)886-2211(代)



あじゃしてん
安謝支店 🌐
〒900-0002 那覇市曙3-2-1
☎(098)861-2011(代)



あじゃいちばしゅつちようしょ
安謝市場出張所
〒900-0003 那覇市安謝248-9
☎(098)861-7116(代)



まつくすぱりゅーあじゃしゅつちようしょ
マックスバリューストア出張所
〒900-0002 那覇市安謝664-32
☎(098)864-5599(代)



おろくしてん
小禄支店 🌐
〒901-0151 那覇市鏡原町34-4-5
☎(098)857-2101(代)



たばらしてん
田原支店 💰
〒901-0156 那覇市字田原229-1
☎(098)857-0391(代)



きんじょうしてん
金城支店
〒901-0155 那覇市字金城5-4-11
☎(098)858-3933(代)



こはぐらしてん
古波蔵支店 💰
〒900-0024 那覇市古波蔵3-19-1
☎(098)854-1113(代)



こくばしてん
国場支店 💰
〒902-0075 那覇市字国場272-1
☎(098)854-0225(代)

南部(7カ店)



とみぐすくしてん
豊見城支店 💰
〒901-0234 豊見城村字上田552-1
☎(098)856-0220(代)



はえばらしてん
南風原支店 💰
〒901-1111 南風原町字兼城206-9
☎(098)889-2821(代)



いとまんしてん
糸満支店 🌐
〒901-0361 糸満市字糸満1021
☎(098)994-4141(代)



ぎぼしてん
儀保支店 💰
〒903-0821 那覇市首里儀保町1-26
☎(098)886-1771(代)



よなばらしてん
与那原支店 🌐 🏠
〒901-1303 与那原町字与那原3080
☎(098)945-2213(代)



さしきしてん
佐敷支店
〒901-1414 佐敷町字津波古929-2
☎(098)947-3825(代)



ちおんだしてん
東風平支店
〒903-0821 東風平町字東風平429
☎(098)998-6530(代)



にしざきしてん
西崎支店 🌐
〒901-0305 糸満市西崎6-5-6
☎(098)992-5858(代)

📍は店舗所在地 🌐は外国為替取扱店 💵は外貨両替取扱店 🏠は貸金庫設置店

浦添市 (6カ店)



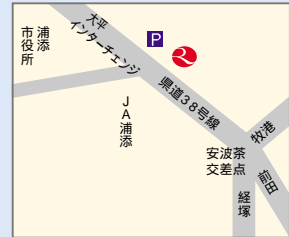
うらそえしてん
浦添支店 🌐
〒901-2127 浦添市字屋富祖3-33-1
☎(098)879-1511(代)



うちましてん
内間支店 💵
〒901-2126 浦添市字宮城5-2-1
☎(098)879-2003(代)



ぐくましてん
城間支店 🌐
〒901-2133 浦添市城間2-5-2-101
☎(098)878-3121(代)



あはちゃしてん
安波茶支店 💵
〒901-2114 浦添市字安波茶2-18-1
☎(098)878-1031(代)

宜野湾市 (4カ店)



おしじやなしてん
大謝名支店 🌐
〒901-2225 宜野湾市大謝名1-2-3
☎(098)897-5101(代)



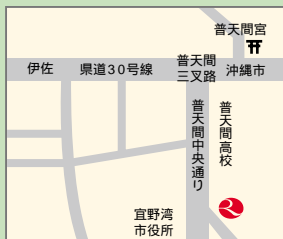
ぎのわんしてん
宜野湾支店 🌐
〒901-2211 宜野湾市字宜野湾1-5-3
☎(098)893-2231(代)



まきみなとしてん
牧港支店 🌐
〒901-2131 浦添市牧港1-10-1
☎(098)877-0114(代)



しょうぎょうだんちしてん
商業団地支店 🌐
〒901-2123 浦添市西洲2-6-6
☎(098)876-2355(代)



ふてんましてん
普天間支店 🌐
〒901-2202 宜野湾市普天間1-9-1
☎(098)892-1141(代)



まへはらしてん
真栄原支店
〒901-2215 宜野湾市真栄原2-3-1
☎(098)897-2872(代)

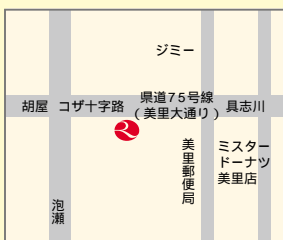


ござしてん
コザ支店 🌐
〒904-0004 沖縄市中央1-1-10
☎(098)938-8811(代)



おきなわしやくしよないしゅつしよ
沖縄市役所内出張所 💵
〒904-0014 沖縄市字仲宗根26-1
☎(098)937-1071(代)

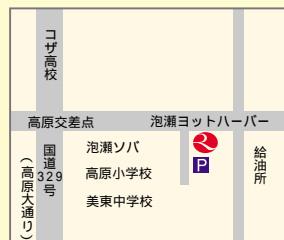
沖縄市 (5カ店)



ごしじゅうじろしてん
コザ十字路支店 💵
〒904-2153 沖縄市字美里777-1
☎(098)939-1144(代)



もろみしてん
諸見支店 🌐
〒904-0032 沖縄市諸見里3-1-9
☎(098)932-8181(代)

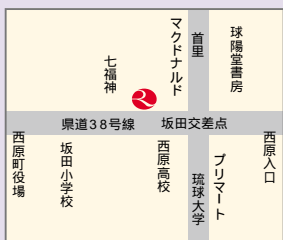


あわせしてん
泡瀬支店 🌐
〒904-2171 沖縄市高原683-73
☎(098)938-5560(代)



にしはらしてん
西原支店 🌐
〒903-0102 西原町字嘉手刃76-2
☎(098)945-4006(代)

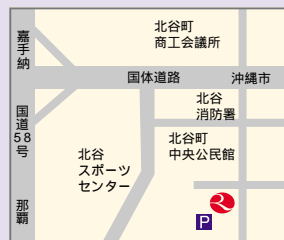
中・北部 (15カ店)



さかたしてん
坂田支店
〒903-0117 西原町字翁長498-12
☎(098)945-9445(代)



やけなしてん
屋慶名支店
〒904-2304 与那城町字屋慶名1131-3
☎(098)978-3333(代)

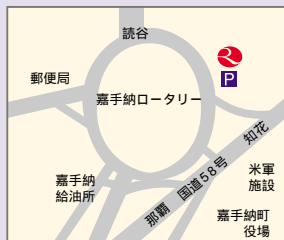


ちやんしてん
北谷支店 🌐
〒904-0103 北谷町字桑江614-4
☎(098)936-3141(代)



きたなかぐくしてん
北中城支店 💵
〒901-2311 北中城村字喜舎場267-1
☎(098)935-3501(代)

📍 は店舗所在地 🌐 は外国為替取扱店 💰 は外貨両替取扱店 🏦 は貸金庫設置店



かでなしてん
嘉手納支店 💰
〒904-0203 嘉手納町字嘉手納45-1
☎(098)956-1122(代)



よみたんしてん
読谷支店 💰
〒904-0303 読谷村字伊良皆267-1
☎(098)956-1181(代)



くしかわしてん
具志川支店 🌐
〒904-2214 具志川市字屋慶名279
☎(098)972-4171(代)



あかみちしてん
赤道支店 💰
〒904-2245 具志川市字赤道2-15
☎(098)973-4944(代)



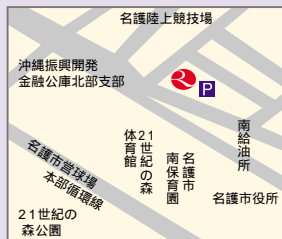
いしかわしてん
石川支店 🌐
〒904-1106 石川市字石川238
☎(098)965-1212(代)



きんしてん
金武支店 🌐
〒904-1201 金武町字金武518
☎(098)968-2125(代)



なごしてん
名護支店 🌐
〒905-0000 名護市大中1-11-1
☎(0980)52-2816(代)

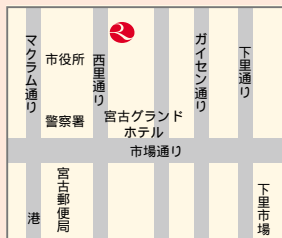


おおみやしてん
大宮支店 🌐
〒905-0015 名護市大南2-7-5
☎(0980)52-0031(代)

県外・離島(4カ店)



くめじましてん
久米島支店 💰
〒901-3124 具志川村字仲泊1048
☎(098)985-2012(代)



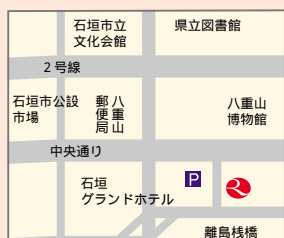
みやこしてん
宮古支店 🌐
〒906-0012 平良市字西里240-2
☎(09807)2-2251(代)



もとぶしてん
本部支店 💰
〒905-0214 本部町字渡久地4
☎(0980)47-2600(代)



なきじましてん
今帰仁支店 💰
〒905-0401 今帰仁村字仲宗根264
☎(0980)56-2301(代)



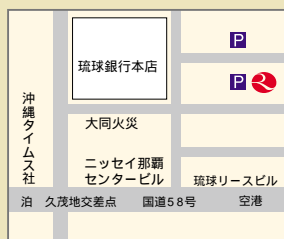
やえやましてん
八重山支店 🌐
〒907-0004 石垣市字登野城2-7
☎(09808)2-6121(代)



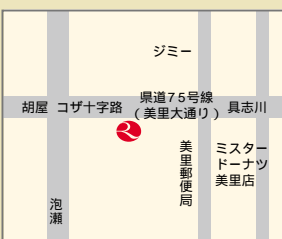
東京支店
〒101-0046
東京都千代田区神田町2-2-16
神田21ビル4階
☎(03)5296-8611(代)



住宅ローンセンター



那覇住宅ローンセンター
〒900-0015 那覇市久茂地1-9-17
(本店駐車場横)
☎(098)867-1655(代)



中部住宅ローンセンター
〒904-2153 沖縄市字美里777-1
(りゅうぎんコザ十字路支店内)
☎(098)938-9097(代)



牧港住宅ローンセンター
〒901-2131 沖縄市浦添市牧港1-10-1
(2階)
☎(098)942-5986(代)
(8月1日よりオープン)

営業時間: 月~金 9:00~18:00 日10:00~17:00 土および祝祭日は休業

CD/ATM 営業一覽

*当座預金への入金は16：00以降、休日の入金普通預金以外はできません。

*当座預金宛の振込は16：00以降・休日は翌日扱い。他行宛振込は15：00以降・休日は翌日扱いです。

(は営業店舗)

平成13年6月30日現在

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日		平日	休日
那覇市	本店営業部	7:00-22:00	9:00-20:00	県庁出張所(視覚障害者用ATM)	8:00-20:00	那覇市役所内出張所	8:45-18:00	
	那覇空港内出張所	7:00-22:00	9:00-20:00	那覇出張所	7:00-22:00	9:00-20:00	上ノ蔵支店	7:00-22:00
	那覇ポート出張所	7:00-22:00	9:00-20:00	壺屋支店	7:00-22:00	9:00-20:00	松尾支店	7:00-22:00
	牧志市場支店	8:45-20:00	9:00-20:00	大道支店	7:00-22:00	9:00-20:00	泊支店	7:00-22:00
	安謝支店	7:00-22:00	9:00-20:00	安謝市場出張所	8:45-18:00		古島支店	7:00-22:00
	与儀支店	7:00-22:00	9:00-20:00	奇宮支店(視覚障害者用ATM)	7:00-22:00	9:00-20:00	繁多川支店	8:45-18:00
	樋川支店(視覚障害者用ATM)	8:45-18:00		古波蔵支店	7:00-22:00	9:00-20:00	国場支店	7:00-22:00
	首里支店	7:00-22:00	9:00-20:00	儀保支店	8:45-18:00		石嶺支店(視覚障害者用ATM)	7:00-22:00
	小禄支店	7:00-22:00	9:00-20:00	田原支店	8:45-18:00		金城支店	8:45-20:00
	パレット1F、B1F	8:00-22:00	9:00-20:00	警察本部	8:45-18:00		陸上自衛隊	9:00-18:00
	社会保険診療報酬支払基金	10:00-16:30		とまりん	7:00-22:00	9:00-20:00	南部合同庁舎	9:00-18:00
	海上自衛隊	9:00-18:00		泉崎りうぼう	10:00-22:00	9:00-17:00	自治会館内出張所	9:00-18:00
	若狭出張所	7:00-22:00	9:00-20:00	那覇空港	7:00-22:00	9:00-20:00	天久りうぼう薬市	9:00-22:00
	かねひで西町店	9:00-22:00	9:00-20:00	安里出張所	7:00-22:00	9:00-20:00	三越	10:30-21:00
	タイエー那覇店	10:00-21:00	10:00-17:00	浮島通り	7:00-22:00	9:00-20:00	松川出張所	7:00-22:00
	栄町りうぼう	10:00-21:00	10:00-21:00	ココマート寒川店	7:00-22:00	9:00-20:00	マックスバリュ-安謝店	9:00-22:00
	那覇市立病院	9:00-19:00		ブックボックス与儀店	9:00-22:00	9:00-20:00	県立那覇病院	9:00-18:00
	沖縄大学	7:00-22:00	9:00-20:00	真和志支所	9:30-17:00		国場りうぼう	7:00-22:00
	プリマート三原店	7:00-22:00	9:00-20:00	ホットスパ-三原店	7:00-22:00	9:00-20:00	コープこくば店	10:00-21:00
	首里りうぼう	10:00-21:00	10:00-20:00	サンエー大名店	9:00-22:00	9:00-20:00	かねひで小禄店	7:00-22:00
	ジャスコ1F、4F	10:00-21:00	9:00-20:00	サンエーつばがわ店	10:00-22:00	10:00-20:00		
浦添市	浦添支店	7:00-22:00	9:00-20:00	商業団地支店	8:45-18:00		内間支店	7:00-22:00
	城間支店	7:00-22:00	9:00-20:00	安波茶支店	7:00-22:00	9:00-20:00	牧港支店	7:00-22:00
	浦添総合病院	9:00-18:00	9:00-18:00	タイエー浦添店	10:00-21:00	10:00-17:00	プリマート伊祖店	9:00-22:00
	浦添市役所	8:00-18:00		コープ牧港店	10:00-21:00	10:00-20:00	マチナトショッピングセンター	10:00-22:00
	オキマート牧港店	7:00-22:00	9:00-20:00	沖縄電力	9:00-18:00		サンエーうらにし店	10:00-22:00
宜野湾市	真栄原支店	7:00-22:00	9:00-20:00	宜野湾支店	7:00-22:00	9:00-20:00	大謝名支店	7:00-22:00
	普天間支店	7:00-22:00	9:00-20:00	かねひで真志喜店	7:00-22:00	9:00-20:00	ココマート真志喜店	7:00-22:00
	サンフティ-マ	9:00-22:00	9:00-20:00					
北谷町	北谷支店	7:00-22:00	9:00-20:00	かねひで美浜店	7:00-22:00	9:00-20:00	ハンピータウン	9:00-22:00
	ジャスコ北谷店	9:00-22:00	9:00-20:00					
嘉手納町	嘉手納支店	7:00-22:00	9:00-20:00	ネ-ブルカテナ	9:00-20:00	9:00-20:00		
沖縄市	諸見支店	7:00-22:00	9:00-20:00	コザ支店	7:00-22:00	9:00-20:00	沖縄市役所内出張所	8:00-18:00
	泡瀬支店	7:00-22:00	9:00-20:00	コザ十字路支店	7:00-22:00	9:00-20:00	ココマート山内	10:00-22:00
	コザ空港通り	7:00-22:00	9:00-20:00	コザ山内	9:00-21:00	9:00-20:00	中部徳洲会病院	9:00-18:00
	コリンザ	10:00-21:00	9:30-17:00	サンエー照屋店	9:00-22:00	9:00-20:00	タイエー泡瀬店	10:00-22:00
	プリマート知花店	9:00-22:00	9:00-20:00	かねひで越來店	7:00-22:00	9:00-20:00	サンエー宮里店	7:00-22:00
	サンエー知花店	7:00-22:00	9:00-20:00	かねひでコザ十字路店	9:00-22:00	9:00-20:00	コープ美里店	9:00-21:00
	イバノ美里店	10:00-22:00	9:00-20:00					
具志川市	具志川支店	7:00-22:00	9:00-20:00	赤道支店	7:00-22:00	9:00-20:00	県立中部病院	7:00-22:00
	ヨナシロ中部店	9:00-21:00	9:00-20:00	サンエー具志川メインシティ	10:00-21:00	10:00-20:00	ジャスコ具志川店	9:00-22:00
	マックスバリュ-具志川田場店	9:00-22:00	9:00-20:00					
石川市	石川支店	7:00-22:00	9:00-20:00	石川市役所	9:00-18:00		サンエー石川ショッピングタウン	9:00-21:00
名護市	名護支店	7:00-22:00	9:00-20:00	大宮支店	7:00-22:00	9:00-20:00	名護市役所	9:30-17:00
	県立北部病院	9:00-18:00		東江ショッピングタウン	10:00-22:00	9:00-20:00	名桜大学	9:30-17:00
	名桜ボウル	7:00-22:00	9:00-20:00	ホットスパ-名護バイパス店	7:00-22:00	9:00-20:00	ファミリーマート名護バイパス店	7:00-22:00
	サンエー為又シティ	10:00-22:00	10:00-20:00					
本部町	本部支店	7:00-22:00	9:00-20:00	今帰仁村			今帰仁支店	7:00-22:00
金武町	金武支店	7:00-22:00	9:00-20:00	与那城町			屋慶名支店	8:45-18:00
	プリマート金武店	9:00-22:00	10:00-20:00				与那城町役場	9:00-17:00
勝連町	サンエー与勝シティ	9:00-22:00	9:00-20:00	読谷村			読谷支店	8:45-18:00
							かねひで読谷店	9:00-21:00
北中城村	北中城支店	8:45-18:00		ブラザハウスSC	10:00-22:00	9:00-20:00	サンエー島袋食品館	9:00-22:00
中城村	ヨナシロ中城モール	10:00-21:00	9:00-20:00					
西原町	西原支店	7:00-22:00	9:00-20:00	坂田支店	7:00-22:00	9:00-20:00	琉球大学	9:30-17:00
	琉大附属病院	8:00-19:00	9:00-18:00	ニューマン	9:00-20:00	9:00-20:00	プリマート西原さわふじ店	7:00-22:00
与那原町	与那原支店	7:00-22:00	9:00-20:00	かねひで与那原店	9:00-22:00	9:00-20:00		
南風原町	南風原支店	7:00-22:00	9:00-20:00	プリマート-日橋ショッピングセンター	9:00-22:00	9:00-20:00	かねひで津嘉山店	7:00-22:00
	サンエーつかざんシティ	9:00-22:00	9:00-20:00	ショッピングセンター丸大	9:00-22:00	9:00-20:00		
豊見城村	豊見城支店	7:00-22:00	9:00-20:00	パワーズとよみ店	10:00-22:00	10:00-20:00	豊見城団地	7:00-22:00
	沖縄協同病院	9:00-20:00	9:00-20:00	スーパーダイマツ	9:00-22:00	9:00-20:00	サンエー豊見城ウイングシティ	10:00-22:00
	プリマートユタカ店	7:00-22:00	9:00-20:00					
糸満市	糸満支店	7:00-22:00	9:00-20:00	西崎支店	7:00-22:00	9:00-20:00	糸満市役所	9:00-18:00
	ダイエー糸満店	10:00-21:00	10:00-17:00	丸大糸満店	7:00-22:00	9:00-20:00	サンブラザいまとん	9:00-22:00
東風平町	東風平支店	7:00-22:00	9:00-20:00	佐敷町			佐敷支店	7:00-22:00
久米島	久米島支店	8:45-18:00	9:00-17:00	仲里村役場前	9:00-17:00			
平良市	宮古支店	8:45-21:00	9:00-17:00	平良市役所	9:00-17:00		県立宮古病院	9:00-18:00
	サンエーショッピングタウン宮古	7:00-22:00	9:00-20:00	サンエー-カママルズ店	9:00-22:00	9:00-20:00		
石垣市	八重山支店	8:00-21:00	9:00-17:00	石垣市役所	9:00-17:00		県立八重山病院	9:00-19:00
	ショッピングプラザやましよう	10:00-20:00	10:00-19:00	プリマート新川店	10:00-20:00	10:00-19:00	登野城1番地	9:00-17:00
	八重山支庁	9:00-17:00		サンエー石垣店	10:00-21:00	10:00-19:00		
東京	東京支店	8:45-15:00						

資料編

資料編の目次

連結情報

営業の概況	30
主要な経営指標等の推移	32
財務諸表	33
連結自己資本比率	37
国内・国際業務部門別収支	38
国内・国際業務部門別預金残高の状況	40

単体情報

財務諸表	44
業務粗利益	48
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	48
受取、支払利息の分析	50
単体自己資本比率	51
預金科目別期末残高	53
貸出科目別期末残高	54
各種取扱高・残高	56
有価証券関係	58
デリバティブ取引関係	60
オフバランス取引状況	63

信託業務

コーポレート・データ

大株主一覧	68
役員と従業員の状況	69
組織図	70
決算公告	71
銀行法施行規則等による開示項目	72

当行は、銀行法第21条第1項後段の規程により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

営業の概況

りゅうぎんグループは、りゅうぎんビジネスサービス株式会社、りゅうぎん総合管理株式会社、りゅうぎん不動産管理株式会社、りゅうぎんオフィスサービス株式会社、りゅうぎん保証株式会社、株式会社りゅうぎんディーシーの各子会社ならびに株式会社琉球リース、株式会社リウコム各関連会社2社を含めた計9社体制となっておりますが、りゅうぎんグループ各社においても徹底した業務の効率化による収益力の強化と営業基盤の拡充に努め、高品質の総合金融サービスの提供に注力してまいりました。

主な事業部門別業績をみますと、銀行業務は、預金では流動性、定期性預金ともに増加した結果、銀行勘定の期末残高は前年度比498億22百万円増加し1兆2,121億70百万円となりました。貸出につきましては長引く不況の影響で企業の資金ニーズが低迷しましたが、個人ローン、住宅ローンを中心に積極的に融資推進を展開しました結果、銀行勘定の期末残高は前年度比268億72百万円増加の1兆316億72百万円となりました。収益状況につきましては、不良債権処理が概ね完了し貸出金償却が大幅に縮小したことや経営効率化の進捗等により、経常利益は47億37百万円、当期純利益は51億90百万円となり、4年振りに黒字を計上することとなりました。クレジットカード業務は、経常利益5億96百万円、当期純利益3億49百万円、信用保証業務は、経常利益5百万円、当期純利益6百万円、そして事務集中業務は、経常利益4百万円、当期純利益3百万円となりました。その結果りゅうぎんグループ全体の収益状況につきましては、経常利益は55億66百万円、当期純利益は58億76百万円となり、連結決算導入以来初の黒字を計上することとなりました。なお、当連結会計年度は直接・間接の貸出金償却を合わせて81億80百万円（うち信託勘定11億11百万円）の不良債権を処理いたしました。平成13年3月末におけるグループ全体の資産は1兆4,446億71百万円、負債は1兆3,661億87百万円となっております。

・キャッシュ・フロー

現金および現金同等物の異動状況は、前連結会計年度は赤字決算等の影響による資金流出の懸念から、純現金を多く保有しておりましたが、当連結会計年度はその懸念もなくなり純現金の保有高を減少させた結果、前連結会計年度比114億81百万円の減少の242億77百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローン等の運用の増加もありましたが、預金での調達も大幅に増加したことにより、前連結会計年度比149億86百万円増加し、74億89百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ有価証券の売却・償還による収入が減少したものの、有価証券の取得による支出が大幅に減少したことから、前連結会計年度比345億75百万円増加の40億48百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に公的資金の導入（400億円）や増資（227億14百万円）による自己資本の増強を行った影響から、前連結会計年度比449億57百万円減少の1百万円の支出となりました。

事業の内容

りゅうぎんグループは、当行、子会社6社および関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務等の金融サービスを提供しています。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店60か店、出張所8か所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、県内中小企業並びに個人の資金ニーズに対して安定的な資金の供給に積極的に取り組んでおり、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しています。

〔証券業務〕

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を行うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および、資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しています。

〔信託業務〕

当行の本店ほか支店59か店、出張所8か所においては、合同運用の指定金銭信託に限定して信託業務を取扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しています。

〔クレジットカード業務〕

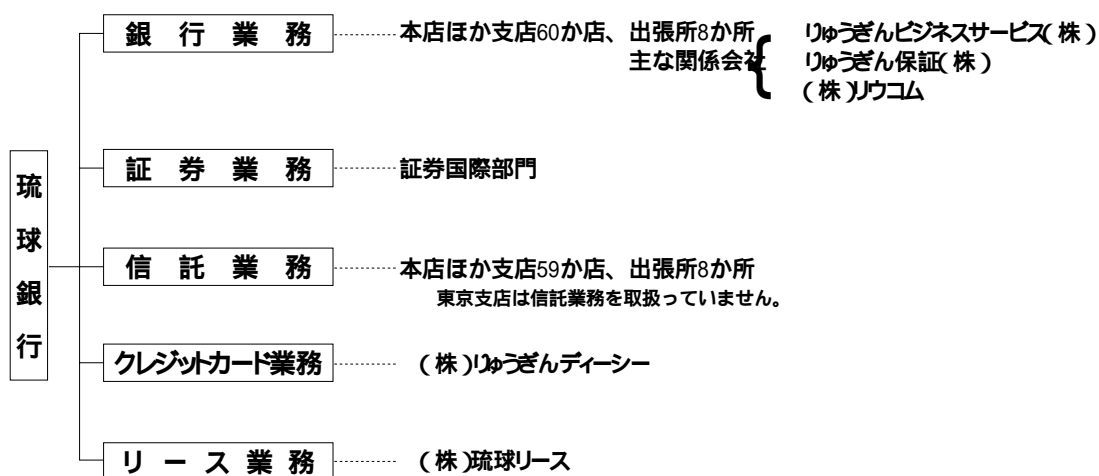
株式会社りゅうぎんディーシーは、カード業務を通して、加盟店に対する集客効果の提供や、個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しています。

〔リース業務〕

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

(は連結子会社、 は持分法適用会社)



最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成9年3月期 自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	平成10年3月期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	平成11年3月期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成12年3月期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
連結経常収益			51,133	51,294	51,797
うち連結信託報酬			2,268	3,157	2,458
連結経常利益 (は連結経常損失)			17,180	19,353	5,566
連結当期純利益 (は連結当期純損失)			10,986	21,486	5,876
連結純資産額			31,952	32,823	77,584
連結総資産額			1,442,542	1,407,657	1,444,671
連結ベースの1株 当たり純資産額			2,251.33円	1,141.58	1,307.15
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)			773.32円	998.78	193.87
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益					109.49円
連結自己資本比率 (国内基準)			5.09%	6.38	8.98
連結自己資本利益率			40.2%	66.3	15.8
連結株価収益率					7.74倍
営業活動によるキャッシュフロー				22,476	7,489
投資活動によるキャッシュフロー				38,624	4,048
財務活動によるキャッシュフロー				44,955	1
現金および現金同等物 の期末残高			51,937	35,759	24,277
従業員数 [外、平均臨時従業員数]				1,723人 [189]	1,541 [178]
信託財産額				169,878	147,041

- (注) 1. 平成11年3月期の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計については、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しています。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 平成13年3月期の連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
4. 平成13年3月期の連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成11年3月期については転換社債等潜在株式がないため、平成12年3月期は連結純損失が計上されているため、記載していません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しています。なお、当行は国内基準を採用しています。
7. 当行は国内基準を適用していますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成11年3月期より連結自己資本比率を算出しています。
8. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しています。
9. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しています。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

子会社等の状況

平成13年7月1日現在

(単位:百万円、%)

会社名	所在地	業務案内	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等出資比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 上原 英夫	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査・整理業務、 CD・ATMの保守・管理 業務	昭和58年9月16日	10	100 (完全連結)	
りゅうぎん総合管理(株) 社長 杉元 尚	那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL098-860-3454	競落不動産の保有・ 売却業務	平成7年12月18日	100	100 (完全連結)	
りゅうぎん不動産管理(株) 社長 徳田 安宣	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-1733	営業用不動産の賃貸・ 管理業務	平成11年5月31日	10	100 (完全連結)	
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 前原 信治	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行業務	平成11年6月18日	10	100 (完全連結)	
りゅうぎん保証(株) 社長 吉田 勝正	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-868-5188	信用保証業務、 損害保険代理業務	昭和54年7月2日	20	5.00 (完全連結)	20.00
(株)りゅうぎんディーシー 社長 安田 邦登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード業務、 金銭貸付業務	昭和59年4月25日	20	5.00 (完全連結)	50.00
(株)琉球リース 社長 政岡 玄章	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース業務	昭和47年5月10日	346	3.57 (持分法連 結)	12.88
(株)リコム 社長 仲吉 良次	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-3121	情報処理サービス業務	昭和48年12月1日	50	5.00 (持分法連 結)	22.00

連結貸借対照表

(資産の部) (単位:百万円)

科目	期別	平成12年3月末 (平成12年3月31日)	平成13年3月末 (平成13年3月31日)
		金額	金額
現金預け金 ⁷		43,328	35,088
コールローン及び買入手形		73,625	100,401
買入金銭債権		125	105
商品有価証券		1,527	126
金銭の信託		824	815
有価証券 ^{1,7}		165,341	166,651
投資損失引当金		1,249	1,390
貸出金 ^{2,3,4,5,6,7,8}		1,002,065	1,029,337
外国為替		329	404
その他資産 ⁷		20,930	20,590
動産不動産 ^{9,10}		25,015	24,248
繰延税金資産		27,718	28,166
支払承諾見返		74,721	65,750
貸倒引当金		26,646	25,626
資産の部合計		1,407,657	1,444,671

(負債、少数株主持分及び資本の部) (単位:百万円)

科目	期別	平成12年3月末 (平成12年3月31日)	平成13年3月末 (平成13年3月31日)
		金額	金額
預金 ⁷		1,161,667	1,210,267
借入金 ^{7,11}		10,603	9,404
外国為替		91	155
転換社債		40,000	
信託勘定借		53,840	50,499
その他負債		9,588	10,788
退職給与引当金		8,453	
退職給付引当金			7,334
債権売却損失引当金		3,116	4,228
特定債務者支援引当金		3,445	490
流動化債権損失引当金		2,567	2,682
信託元本補填引当金		4,411	2,879
再評価に係る繰延税金負債 ⁹		1,748	1,704
支払承諾		74,721	65,750
負債の部合計		1,374,256	1,366,187
少数株主持分		578	899
資本金		24,127	44,127
資本準備金		18,398	29,632
再評価差額金 ⁹		2,530	2,467
連結剰余金(は欠損金)		11,901	2,803
その他有価証券評価差額金			1,114
計		33,155	77,916
自己株式		0	1
子会社の所有する親会社株式		330	330
資本の部合計		32,823	77,584
負債、少数株主持分及び資本の部合計		1,407,657	1,444,671

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成12年3月期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金額	金額
経常収益		51,294	51,797
資金運用収益		35,689	34,607
貸出金利息		30,416	30,330
有価証券利息配当金		3,201	1,701
コールローン利息及び買入手形利息		228	519
預け金利息		36	90
その他の受入利息		1,805	1,964
信託報酬		3,157	2,458
役務取引等収益		5,109	5,324
その他業務収益		1,021	911
その他経常収益 ¹		6,316	8,494
経常費用		70,648	46,230
資金調達費用		8,942	8,063
預金利息		5,365	5,222
コールローン利息及び売渡手形利息		0	0
借入金利息		483	199
転換社債利息		306	303
その他の支払利息		2,786	2,338
役務取引等費用		1,380	1,531
その他業務費用		1,127	790
営業経費		24,015	22,965
その他経常費用		35,182	12,879
貸倒引当金繰入額		8,373	2,418
その他の経常費用 ²		26,808	10,460
経常利益(は経常損失)		19,353	5,566
特別利益		289	1,044
動産不動産処分益		0	18
償却債権取立益		288	567
その他の特別利益 ³			458
特別損失		7,134	763
動産不動産処分損		115	192
その他の特別損失 ⁴		7,019	570
税金等調整前当期純利益		26,198	5,848
(は税金等調整前当期純損失)			
法人税、住民税及び事業税		44	138
法人税等調整額		5,276	489
少数株主利益		519	323
当期純利益(は当期純損失)		21,486	5,876

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成12年3月期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金額	金額
連結剰余金期首残高 (は欠損金期首残高)		9,941	11,901
連結剰余金増加高 (又は欠損金減少高)			8,829
資本準備金取崩額			8,766
再評価差額金取崩額			63
連結剰余金減少高 (又は欠損金増加高)		356	1
配当金		356	1
当期純利益(は当期純損失)		21,486	5,876
連結剰余金期末残高 (は欠損金期末残高)		11,901	2,803

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	26,198	5,848
減価償却費	1,317	1,231
持分法による投資損益()	2,966	1,255
貸倒引当金の増加額	14,222	1,020
投資損失引当金の増加額	1,249	141
債権売却損失引当金の増加額	150	1,112
特定債務者支援引当金の増加額	2,814	2,955
流動化債権損失引当金の増加額	1,348	114
信託元本補填引当金の増加額	4,411	1,532
退職給与引当金の増加額	6,439	8,453
退職給付引当金の増加額		7,334
資金運用収益	35,689	34,607
資金調達費用	8,942	8,063
有価証券関係損益()	49	1,246
為替差損益()	86	129
動産不動産処分損益()	149	286
自己株式売却損益()	0	0
商品有価証券の純増()減	8,879	1,401
貸出金の純増()減	16,998	27,414
預金の純増減()	9,986	48,600
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	1,245	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	6,112	3,241
コールローン等の純増()減	9,282	26,752
コールマネー等の純増減()		1,198
外国為替(資産)の純増()減	56	75
外国為替(負債)の純増減()	1	63
信託勘定借の純増減()	5,574	3,340
資金運用による収入	36,434	35,223
資金調達による支出	9,101	8,419
その他	781	2,277
小計	22,427	7,452
法人税等の支払額	48	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,476	7,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	392,953	313,688
有価証券の売却による収入	286,052	247,091
有価証券の償還による収入	68,823	63,290
金銭の信託の増加による支出	1	1
金銭の信託の減少による収入		10
動産不動産の取得による支出	556	884
動産不動産の売却による収入	19	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,624	4,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	17,400	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	40,000	
劣後特約付社債・転換社債の転換による支出		40,000
株式の発行による収入	22,714	40,000
配当金支払額	354	
少数株主への配当金支払額	3	1
自己株式の取得による支出	9	6
自己株式の売却による収入	8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,955	1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	32	58
V 現金及び現金同等物の増加額	16,178	11,481
VI 現金及び現金同等物に期首高	51,937	35,759
VII 現金及び現金同等物の期末残高	35,759	24,277

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年3月期)

連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 6社
りゅうぎんビジネスサービス株式会社、りゅうぎん総合管理株式会社、りゅうぎん保証株式会社、株式会社りゅうぎんディーシー、りゅうぎん不動産管理株式会社、りゅうぎんオフィスサービス株式会社
- (2)非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 2社
株式会社琉球リース
株式会社リウコム
- (3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- (5)大宝証券株式会社については、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有していますが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当しません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1)連結子会社の決算日は次のとおりです。
12月末日 1社
3月末日 5社
- (2)連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。
- 会計処理基準に関する事項
- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っています。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は主として移動平均法により算定)しています。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブの取引の評価は、時価法により行っています。
- (4)減価償却の方法

- ①動産不動産
当行の動産不動産は、定額法を採用しています。
なお、償却率は、建物については税法基準の160%、動産は税法基準によっており、主な耐用年数は次のとおりです。
建物：5年～50年
動産：2年～10年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積もり耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。

- ②ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しています。

- (5)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、26,824百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可

能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6) 投資損失引当金の計上基準
予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。
過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（457百万円）については、当連結会計年度でその全額を特別利益に計上しています。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準
※共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(9) 特定債務者支援引当金の計上基準
再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(10) 流動化債権損失引当金の計上基準
信託方式により流動化した不動産担保付債権（当期末残高6,405百万円）の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(11) 信託元本補填引当金の計上基準
元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上していますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としています。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しています。

(13) リースの取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(14) 重要なヘッジ会計の方法
当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しています。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。
また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。
連結子会社は、ヘッジ会計を行っていません。

(15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっています。
利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3カ月未満の定期預金です。

追加情報

退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設

定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しています。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は457百万円増加しています。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

金融商品会計

1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設

定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、

経常利益は1,109百万円、税金等調整前当期純利益は1,109百万円減少しています。

2. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりです。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案し、また、回収可能性を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

外貨建取引等会計基準

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しています。

注記事項

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、関連会社の株式は含まれていません。
2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は6,540百万円、延滞債権額は79,192百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 貸出金等のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、1,866百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は42,710百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は130,310百万円です。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、26,682百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	4,298百万円
預け金	10百万円
貸出金	1,469百万円
その他資産	0百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,136百万円
借入金	1,002百万円

上記のほか、為替決済、債権流動化等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券93,003百万円を差し入れています。

また、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

なお、不動産のうち保証金権利金は、801百万円です。

8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,889百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが78,251百万円あります。

なお、貸付金に係るコミットメントライン契約はありません。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。再評価を行った年月日平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,074百万円

10. 不動産不動産の減価償却累計額20,284百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金4,300百万円が含まれています。
13. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託146,613百万円です。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、特定債務者支援引当金戻入益2,437百万円、信託元本補填引当金戻入益1,532百万円が含まれています。
2. その他の経常費用には、貸出金償却4,955百万円の他に、資産の自己査定の結果に基づき、債権売却損失引当金へ繰入れた1,693百万円、及び株式等償却881百万円が含まれています。
3. その他の特別利益には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の利益処理額457百万円が含まれています。
4. その他の特別損失には、破綻懸念先に係る未収利息で前連結会計年度以前に計上したものを当連結会計年度より資産不計上としたことによる損失570百万円が含まれています。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
平成13年3月31日現在	35,088
現金預け金勘定	370
3カ月超の定期預け金	9,012
金融有利利息預け金	261
金融無利息預け金	1,166
外貨預け金	24,277
現金及び現金同等物	24,277

(2) 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金の増加額	20,000
転換社債の転換による資本準備金増加額	20,000
転換による転換社債の減少額	40,000

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	動産		合計
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	
取得価額相当額	2,371百万円	- 百万円	2,371百万円
減価償却累計額相当額	1,326百万円	- 百万円	1,326百万円
年度末残高相当額	1,044百万円	- 百万円	1,044百万円

	1年内	1年超	合計
・ 未経過リース料年度末残高相当額	454百万円	623百万円	1,077百万円

・ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	476百万円
減価償却費相当額	444百万円
支払利息相当額	33百万円

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、連結子会社は退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成13年3月末
退職給付債務(A)	20,869
年金資産(B)	12,724
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	8,145
未認識数理計算上の差異(D)	470
未認識過去勤務債務(E)	1,280
連結貸借対照表計上額総額(F) = (C) + (D) + (E)	7,334
退職給付引当金(G)	7,334

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
 2. 平成12年12月1日に当行の退職手当規程の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しています。
 3. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。
 4. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成13年3月末
勤務費用	710
利息費用	716
期待運用収益	667
過去勤務債務の費用処理額	31
会計基準変更時差異の損益処理額	457
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,555
退職給付費用	1,889

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成13年3月末
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存期間内の一定年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括して利益に計上

税効果会計関係

	平成13年3月期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	6,068百万円
退職給付引当金	2,848百万円
貸倒引当金	15,951百万円
未払事業税	9百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円
その他	7,569百万円
繰延税金資産小計	32,449百万円
評価性引当額	4,282百万円
繰延税金資産合計	28,166百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	28,166百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実行税率	40.8%
(調整)	
評価性引当額の減少	39.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
連結調整に伴う回収分	8.7
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%

セグメント情報

- 事業の種類別セグメント情報
連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- 所在地別セグメント情報
全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。
- 国際業務経常収益
国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

関連当事者との取引 (平成13年3月期)

- 親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものではありません。
- 役員及び個人主要株主等
記載すべき重要なものではありません。
- 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	9.1 (5.5) [31.7]	4 (2)	資金援助	貸出金(平銭) 債務保証(平銭) 債権放棄	5,311 3,179 1,072	貸出金 支払承諾 貸出金償却	6,500 3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しています。
- ②債権放棄は、同社の経営悪化に伴う再建支援のため、同社に対する貸出金の一部を免除したものです。
4. 兄弟会社等
記載すべき重要なものではありません。

1株当たり情報

- (単位:円) (注) 1. 当連結会計年度の連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
2. 当連結会計年度の連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」除く)で除して算出しています。
3. なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているので、記載していません。

	平成12年3月末	平成13年3月末
連結ベースの1株当たり純資産額	1,141.58	1,307.15
連結ベースの1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	998.78	193.87
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益		109.49

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成12年3月末	平成13年3月末	
基本的項目	資本	23,795	43,593
	うち非累積的永久優先株		20,000
	新株式払込金		
	資本準備金	9,632	29,632
	連結剰余金	3,134	2,065
	連結子会社の少数株主持分	578	899
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		1,114
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
連結調整勘定相当額()			
計 (A)	30,871	75,076	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,925	1,877
	一般貸倒引当金	6,043	6,061
	負債性資本調達手段等	44,300	4,220
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)		4,220
計	52,268	12,159	
うち自己資本への算入額(B)	30,871	12,159	
控除項目	控除項目(注4)(C)		50
	(A) + (B) - (C)(D)	61,742	87,184
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	904,073	902,665
	オフ・バランス取引項目	62,847	67,182
	計 (E)	966,921	969,848
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100	6.38	8.98 %	

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りません。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額です。

国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計
資金運用収益	32,197	3,661	121	35,689	31,595	3,236	154	34,607
資金調達費用	6,026	3,051	87	8,942	5,343	2,887	97	8,063
資金運用収支	26,170	609	33	26,746	26,251	348	56	25,543
信託報酬	3,157			3,157	2,458			2,458
役務取引等収益	6,776	110	1,776	5,109	7,006	99	1,781	5,324
役務取引等費用	2,104	30	754	1,380	2,274	23	766	1,531
役務取引等収支	4,671	79	1,022	3,729	4,731	76	1,015	3,792
その他業務収益	734	287		1,021	575	336		911
その他業務費用	1,088	39		1,127	790	0		790
その他業務収支	354	248		105	215	336		121

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息です。
 3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しています。

資金運用・調達勘定平均残高(利息、利回り)

国内部門

(単位：百万円、%)

種 類	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,235,075	32,197	2.6	1,286,508	31,595	2.4
うち貸出金	923,613	28,897	3.1	977,403	29,487	3.0
うち商品有価証券	310	1	0.5	155	0	0.2
うち有価証券	242,530	3,170	1.3	208,932	1,725	0.8
うちコールローン及び買入手形	49,660	24	0	71,578	168	0.2
うち預け金	7,014	24	0.3	21,782	39	0.1
資金調達勘定	(10,526) 1,205,387	(48) 6,026	0.4	(18,282) 1,231,176	(69) 5,343	0.4
うち預金	1,095,509	3,385	0.3	1,124,195	3,017	0.2
うち譲渡性預金						
うちコールマネー及び売渡手形	81	0	0	8	0	0.4
うちコマーシャル・ペーパー						
うち借入金	26,801	570	2.1	15,379	296	1.9

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、当行以外の子会社については、今年度末と前年度末の残高に基づく平均残高を利用しています。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際部門

(単位：百万円、%)

種 類	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(10,526) 37,212	(48) 3,661	9.8	(18,282) 36,244	(69) 3,236	8.9
うち貸出金	21,005	1,606	7.6	10,823	939	8.6
うち商品有価証券						
うち有価証券	1,415	63	4.4	675	33	4.8
うちコールローン及び 買入手形	3,685	204	5.5	5,263	351	6.6
うち預け金	191	12	6.6	828	51	6.1
資金調達勘定	37,069	3,051	8.2	35,707	2,887	8.0
うち預金	36,927	1,980	5.3	35,567	2,206	6.2
うち譲渡性預金						
うちコールマネー及び 売渡手形	4	0	5.4			
うちコマースナル・ ペーパー						
うち借入金						

(注) 1.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、当行以外の子会社については、今年度末と前年度末の残高に基づく平均残高を利用しています。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

種 類	平成12年3月期							平成13年3月期						
	平均残高			利 息			利回り	平均残高			利 息			利回り
	小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資金運用勘定	1,272,288	16,390	1,255,898	35,858	121	35,737	2.8	1,322,753	16,011	1,306,741	34,831	154	34,677	2.6
うち貸出金	944,618	9,197	935,421	30,503	86	30,416	3.2	988,226	7,752	980,474	30,427	96	30,330	3.0
うち商品有価証券	310		310	1		1	0.5	155		155	0		0	0.2
うち有価証券	243,946	6,552	237,394	3,233	33	3,200	1.3	209,607	6,967	202,639	1,758	56	1,701	0.8
うちコールローン及び 買入手形	53,345		53,345	228		228	0.4	76,841		76,841	519		519	0.6
うち預け金	7,206	639	6,566	37	0	36	0.5	22,610	1,291	21,318	91	1	90	0.4
資金調達勘定	1,242,457	5,403	1,237,053	9,078	87	8,991	0.7	1,266,884	6,694	1,260,190	8,231	97	8,133	0.6
うち預金	1,132,436	639	1,131,796	5,366	0	5,365	0.4	1,159,762	1,291	1,158,471	5,223	1	5,222	0.4
うち譲渡性預金														
うちコールマネー及び 売渡手形	86		86	0		0	0.3	8		8	0		0	0.4
うちコマースナル・ ペーパー														
うち借入金	26,801	4,763	22,037	570	86	483	2.1	15,379	5,402	9,976	296	96	199	1.9

国内・国際部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計
役務取引等収益	6,776	110	1,776	5,109	7,006	99	1,781	5,324
うち預金・貸出業務	480			480	520			520
うち為替業務	1,433	109	0	1,543	1,475	99	0	1,575
うち代理業務	802			802	748			748
うちクレジット カード業務	973			973	970			970
うち保証業務	1,098	0	714	384	1,184	0	722	461
うち証券関連業務	62			62	64			64
役務取引等費用	2,104	30	754	1,380	2,274	23	766	1,531
うち為替業務	231	30		262	246	23		270

(注) 1.国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引です。
2.相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しています。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

（単位：百万円）

種 類	平成12年3月期				平成13年3月期				
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	
預 金	流動性預金	427,062	-	419	426,643	475,093	-	1,119	473,973
	定期性預金	661,956	-	261	661,695	664,112	-	783	663,329
	そ の 他	36,214	37,114		73,329	24,306	48,659	-	72,965
	合 計	1,125,234	37,114	680	1,161,667	1,163,511	48,659	1,902	1,210,267
譲 渡 性 預 金					-	-	-	-	
合 計	1,125,234	37,114	680	1,161,667	1,163,511	48,659	1,902	1,210,267	

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

（単位：百万円、%）

業 種 別	平成13年3月末	
	貸 出 金 残 高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,029,337	100.0
製 造 業	55,517	5.3
農 業	2,434	0.2
漁 業	265	0
鉱 業	5,775	0.5
建 設 業	102,564	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,599	0.2
運 輸 ・ 通 信 業	22,980	2.2
卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	170,568	16.5
金 融 ・ 保 険 業	21,055	2.0
不 動 産 業	136,788	13.2
サ - ビ ス 業	175,187	17.02
地 方 公 共 団 体	31,256	3.0
そ の 他	302,349	29.3
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-
政 府 等	-	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	-	-
合 計	1,029,337	

(注) 国内とは当行及び国内子会社です。

外国政府向債権残高（国別）

該当ありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額	20,492	15,105
延滞債権額	86,335	101,739
3か月以上延滞債権額	1,211	1,976
貸出条件緩和債権額	28,851	47,284
合計	136,891	166,105

- (注) 1. 信託勘定及び特分法連結会社のリスク管理債権額を合算して表示しています。
 2. 信託方式により流動化したしました不動産担保付債権にかかる優先受益権(オフバラン項目)の開示相当額は、12年3月末のリスク管理債権で77億円、13年3月末で64億円となっています。
 3. 破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.55に記載しています。

国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高（末残）

（単位：百万円）

種 別	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国 内	国 際	合 計	国 内	国 際	合 計
有 価 証 券	85,898	-	85,898	108,463	-	108,463
地 方 債	5,608	-	5,608	1,239	-	1,239
社 債	58,077	-	58,077	44,383	-	44,383
株 式	10,724	-	10,724	9,066	-	9,066
その他の証券	3,784	1,248	5,032	3,135	363	3,498
合 計	164,093	1,248	165,341	166,288	363	166,651

- (注) 1. 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券です。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めています。
 2. 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しています。

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」の中の商品ファンも含めて記載しています。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

期 別	平成13年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額金
種 類		
売買目的有価証券	126	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

期 別	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
種 類					
国 債	5,014	5,041	27	27	0
地 方 債	2	2	0	0	
社 債	22,155	22,735	580	580	0
そ の 他					
合 計	27,171	27,778	607	607	0

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

期 別	平成13年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
種 類					
株 式	7,964	7,113	851	384	1,235
債 券	126,314	126,914	600	628	27
国 債	103,077	103,449	371	387	15
地 方 債	1,200	1,237	36	36	
社 債	22,036	22,228	192	204	12
そ の 他	4,168	3,301	866	2	869
合 計	138,447	137,329	1,117	1,015	2,133

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

期 別	平成13年3月期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
種 類			
その他有価証券	113,311	1,540	446

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

期 別	平成13年3月末	
	種 類	計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,953

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年3月末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		78,164	65,813	7,014	3,081
	国 債	68,427	36,402	623	3,000
	地 方 債	293	946		
	社 債	9,443	28,468	6,390	81
そ の 他		264	1,027	748	363
合 計		78,428	66,844	7,762	3,444

金銭の信託関係

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託です。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。(単位：百万円)

		平成13年3月末
評 価 差 額		1,117
	そ の 他 有 価 証 券	1,117
(+) 繰 延 税 金 資 産		1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (持 分 相 当 額 調 整 前)		1,116
() 少 数 株 主 持 分 相 当 額		2
(+) 持 分 法 適 用 会 社 が 所 有 す る そ の 他 有 価 証 券 に 係 る 評 価 差 額 金 の うち 親 会 社 持 分 相 当 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,114

有価証券の時価等関係

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年3月末				
		連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	-	-	-	-	-
有価証券	債 券	1,762	2,012	250	280	30
	株 式	8,094	8,752	658	1,369	711
	その他	424	319	105		105
	小 計	10,282	11,085	803	1,649	846
合 計		10,282	11,085	803	1,649	846

- (注)1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です。)を対象としています。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年3月末				
		連結貸借 対照表価額	時 価 相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	67	67	0	-	0
有価証券	債 券	119,351	119,747	396	626	230
	株 式	20	950	929	929	0
	その他	3,346	3,110	235	49	285
	小 計	122,718	123,808	1,089	1,605	515
合 計		122,786	123,875	1,089	1,605	515

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年3月末
		商品有価証券
有 価 証 券	債 券	29,294
	うち公募債以外の内国非上場債券	7,728
	うち残存期間1年以内の公募非上場債券	20,742
	うち内国債以外の非上場債券	823
	株 式	2,608
	うち非上場の関係会社株式	
その他	437	
	うちクローズド期間中の投資信託受益証券	280

(金銭の信託の時価等関係)

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引です。
- (2) 取組方針
 当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組んでいません。
- (3) リスクの内容
 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しています。市場リスクについては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものです。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることになるリスクです。

- (4) リスクの管理体制
 リスク管理体制については、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いています。また、デリバティブ取引の開始に際しては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しています。
- (5) その他
 「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建				
		買建				
	金利オプション	売建				
		買建				
店頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定 支払変動				
		受取変動 支払固定	180	180	17	17
合計	金利スワップ	受取変動 支払変動	17,036	17,036	291	291
		金利オプション	売建			
		買建				
	その他	売建				
	買建					
合計				308	308	

- (注) 1. 上記の取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
3. 金利スワップ(受取変動・支払変動)の評価損291百万円は、貸付債権流動化に伴うスワップ契約の評価損です。

(2) 通貨関連取引

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりです。

(単価：百万円)

種類	平成13年3月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,796	38,521	725

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末	
		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	
		買建	
	通貨オプション	売建	
		買建	
店頭	為替予約	売建	43
		買建	87
合計	通貨オプション	売建	
		買建	
	その他	売建	
		買建	

- (3) 株式関連取引
 該当ありません。
- (4) 債券関連取引
 該当ありません。
- (5) 商品関連取引
 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
 該当ありません。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科目	期別 平成12年3月末 (平成12年3月31日)	平成13年3月末 (平成13年3月31日)
現金預け金	42,887	34,665
現金	25,881	23,246
預け金 ⁸	17,005	11,419
コールローン	67,625	90,401
買入手形	6,000	10,000
買入金銭債権	105	105
商品有価証券	1,527	126
商品国債	1,527	126
有価証券 ¹	172,118	173,350
国債	85,885	108,450
地方債	5,608	1,239
社債	58,077	44,383
株式	10,654	9,065
自己株式 ²	0	1
その他の証券	11,891	10,211
投資損失引当金	1,249	1,390
貸出金 ^{3、4、5、6、9}	1,004,800	1,031,672
割引手形 ⁷	30,840	26,682
手形貸付	287,258	266,969
証書貸付	622,237	684,385
当座貸越	64,463	53,634
外国為替	329	404
外国他店預け	208	321
買入外国為替	9	16
取立外国為替	111	66
その他資産	6,720	7,275
未決済為替貸	2	0
前払費用	82	55
未収収益	3,578	2,990
繰延ヘッジ損失		466
その他の資産 ⁸	3,056	3,762
動産不動産 ^{10、11、12}	24,687	23,969
土地建物動産	23,744	23,174
建設仮払金		1
保証金権利金	942	793
繰延税金資産	27,201	27,346
支払承諾見返	74,404	65,500
貸倒引当金	23,622	22,963
資産の部合計	1,403,537	1,440,463

負債及び資本の部

(単位：百万円)

科目	期別 平成12年3月末 (平成12年3月31日)	平成13年3月末 (平成13年3月31日)
預金 ⁸	1,162,348	1,212,170
当座預金	15,174	20,151
普通預金	396,008	441,384
貯蓄預金	11,246	10,410
通知預金	4,632	3,147
定期預金	661,956	664,112
その他の預金	73,329	72,965
借入金	4,665	4,702
借入金 ¹³	4,665	4,702
外国為替	91	155
外国他店預り	24	65
売渡外国為替	54	75
未払外国為替	12	14
転換社債	40,000	
信託勘定借	53,840	50,499
その他負債	7,124	7,791
未決済為替借	81	134
未払法人税等	23	23
未払費用	2,969	2,533
前受収益	1,053	994
従業員預り金	677	525
金融派生商品		776
その他の負債	2,317	2,803
退職給与引当金	8,409	
退職給付引当金		7,290
債権売却損失引当金	3,116	4,228
特定債務者支援引当金	4,517	490
流動化債権損失引当金	2,567	2,682
信託元本補填引当金	4,411	2,879
再評価に係る繰延税金負債 ¹⁰	1,748	1,704
支払承諾	74,404	65,500
負債の部合計	1,367,246	1,360,096
資本金 ¹⁶	24,127	44,127
資本準備金 ¹⁷	18,398	29,632
利益準備金 ¹⁷	11,038	
再評価差額金 ¹⁰	2,530	2,467
その他の剰余金(は欠損金)	19,804	5,253
任意積立金	3,347	
役員退職慰労積立金	118	
別途積立金	3,228	
当期末処分利益(は当期末処理損失)	23,151	5,253
その他有価証券評価差額金		1,114
資本の部合計	36,290	80,366
負債及び資本の部合計	1,403,537	1,440,463

損益計算書

利益処分計算書・損失処理計算書

(単位:百万円)

科目	期別 平成12年3月期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	期別 平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	44,428	47,238
資金運用収益	35,330	34,298
貸出金利息	30,038	29,973
有価証券利息配当金	3,229	1,755
コールローン利息	227	504
買入手形利息	1	15
預け金利息	28	84
その他の受入利息	1,805	1,964
信託報酬	3,157	2,458
役務取引等収益	3,895	4,031
受入為替手数料	1,543	1,575
その他の役務収益	2,352	2,455
その他業務収益	1,021	911
外国為替売買益	287	336
商品有価証券売買益	119	3
国債等債券売却益	558	511
国債等債券償還益	56	60
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,023	5,538
株式等売却益	633	824
その他の経常収益 ¹	390	4,714
経常費用	66,844	42,500
資金調達費用	8,820	7,963
預金利息	5,366	5,223
コールマネー利息	0	0
借入金利息	360	98
転換社債利息	306	303
金利スワップ支払利息	360	223
その他の支払利息	2,426	2,115
役務取引等費用	1,947	2,101
支払為替手数料	262	270
その他の役務費用	1,685	1,830
その他業務費用	1,127	790
国債等債券売却損	74	125
国債等債券償還損	1,053	355
金融派生商品費用	-	309
営業経費	22,925	21,987
その他経常費用	32,022	9,657
貸倒引当金繰入額	9,241	2,487
貸出金償却	10,162	3,122
債権売却損失引当金繰入額	1,367	1,693
特定債務者支援引当金繰入額	3,886	-
流動化債権損失引当金繰入額	1,348	114
投資損失引当金繰入額	1,249	342
信託元本補填引当金繰入額	4,411	-
株式等売却損	33	61
株式等償却	37	915
その他の経常費用	283	920
経常利益 ² (は経常損失)	22,415	4,737
特別利益	278	1,021
動産不動産処分益	0	18
償却債権取立益	277	545
その他の特別利益 ²	-	457
特別損失	7,133	734
動産不動産処分損	114	163
その他の特別損失 ³	7,019	570
税引前当期純利益 ⁴ (は税引前当期純損失)	29,270	5,024
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	5,310	189
当期純利益 ⁵ (は当期純損失)	23,983	5,190
前期繰越利益	607	-
役員退職慰労積立金取崩額	224	-
再評価差額金取崩額	-	63
当期末処分利益 ⁶ (は当期末処分損失)	23,151	5,253

(単位:百万円)

種別	期別 平成12年3月期 (株主総会承認日 平成12年6月29日)	期別 平成13年3月期 (株主総会承認日 平成13年6月28日)
当期末処分利益 ⁶ (は当期末処分損失)	23,151	5,253
損失処理額	23,151	-
任意積立金取崩額	3,347	-
別途積立金取崩額	3,228	-
役員退職慰労金取崩額	118	-
利益準備金取崩額	11,038	-
資本準備金取崩額	8,766	-
計	-	5,253
利益処分額	-	4,199
利益準備金	-	147
第1回優先株式配当金	-	(1株につき37円81銭) 302
普通株式配当金	-	(1株につき15円) 433
任意積立金	-	3,316
優先株式消却積立金	-	3,316
次期繰越利益	-	1,053

重要な会計方針（平成13年3月期）

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っています。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法（売却原価は主として移動平均法により算定）により処理しています。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定額法を採用しています。なお、償却率は、建物については税法基準の160%、動産は税法基準によっており、主な耐用年数は次のとおりです。

- 建物 5~50年
- 動産 2~10年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づき定額法により償却しています。

繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,824百万円です。

(2) 投資損失引当金

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（457百万円）については、当期でその全額を特別利益に計上しています。

(4) 債権売却損失引当金

（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(5) 特定債務者支援引当金

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(6) 流動化債権損失引当金

信託方式により流動化した不動産担保付債権（当期末残高6,405百万円）の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(7) 信託元本補填引当金

元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上していますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としています。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しています。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

追加情報

退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しています。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響していませんが、税引前当期純利益は457百万円増加しています。

なお、退職給付引当金は退職給付引当金に含めて表示しています。

金融商品会計

1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1,018百万円減少しています。

2. 金融商品に係る会計基準の変更に伴う財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりです。

(1) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案し、また、回収可能性を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

外貨建取引等会計基準

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しています。

注記事項(平成13年3月期)

貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額 130百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。
2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,819百万円、延滞債権額は75,753百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、1,786百万円です。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,884百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は124,245百万円です。
 なお、上記3 から6 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、26,682百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産
 有価証券 4,298百万円
 預け金 10百万円
 その他資産 0百万円
 担保資産に対応する債務
 預 金 13,136百万円
 上記のほか、為替決済、債権流動化等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券93,000百万円を差し入れています。
 なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
9. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、108,863百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが78,251百万円あります。
 なお、貸付金に係るコミットメントライン契約はありません。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。
 再評価を行った年月
 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 4,074百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 20,227百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 344百万円
 (当期圧縮記帳額 - 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,300百万円が含まれています。
15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託146,613百万円です。
16. 会社が発行する株式の総数
 普通株式 65,000千株
 優先株式 8,000千株
 発行済株式総数
 普通株式 28,907千株
 優先株式 8,000千株
17. (資本準備金、利益準備金)による欠損てん補
 欠損てん補に充当された金額 19,804百万円
 欠損てん補を行った年月 平成12年6月
18. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 - 百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益の中には、特定債務者支援引当金戻入益2,437百万円、信託元本補填引当金戻入益1,532百万円が含まれています。
2. その他の特別利益の中には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の利益処理額457百万円が含まれています。
3. その他の特別損失の中には、破綻懸念先に係る未収利息で前期以前に計上したものを当期より資産不計上としたことによる損失570百万円が含まれています。

リース取引関係(平成13年3月期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,295百万円	- 百万円	2,295百万円
減価償却累計額相当額	1,286百万円	- 百万円	1,286百万円
期末残高相当額	1,009百万円	- 百万円	1,009百万円
・未經過リース料期末残高相当額	1年内 444百万円	1年超 598百万円	合計 1,042百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	460百万円
支払リース料	430百万円
減価償却費相当額	31百万円
支払利息相当額	

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当ありません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,236百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,835百万円
特定債務者支援引当金損金算入限度超過額	200百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	1,727百万円
流動化債権損失引当金損金算入限度超過額	1,096百万円
信託元本補填引当金損金算入限度超過額	1,176百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	568百万円
繰越欠損金	6,018百万円
減価償却超過額	1,052百万円
その他	1,717百万円
繰延税金資産小計	31,629百万円
評価性引当額	4,282百万円
繰延税金資産合計	27,346百万円

繰延税金負債は残高が無いため、記載していません。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|--------|--------|
| 法定実効税率 | 40.86% |
|--------|--------|

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%
住民税均等割等	0.47%
評価性引当額の減少	45.71%
その他	1.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.30%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	169.09円
1株当たり当期純利益	96.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注)

- 1 当期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
- 2 当期の1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
- 重要な後発事象
 該当ありません。

業務粗利益

(単位:百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
資金運用収益	31,717	31,131	3,661	3,236	48 35,330	69 34,298
資金調達費用	5,816	5,145	3,051	2,887	48 8,820	69 7,963
資金運用収支	25,900	25,985	609	348	26,510	26,334
信託報酬	3,157	2,458			3,157	2,458
役務取引等収益	3,785	3,931	110	99	3,895	4,031
役務取引等費用	1,917	2,077	30	23	1,947	2,101
役務取引等収支	1,867	1,853	79	76	1,947	1,929
その他業務収益	734	575	287	336	1,021	911
その他業務費用	1,088	790	39	0	1,127	790
その他業務収支	354	215	248	336	105	121
業務粗利益	30,571	30,082	938	761	31,509	30,844
業務粗利益率	2.48	2.35	2.52	2.10	2.51	2.37

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,228,015	31,717	2.5	1,279,010	31,131	2.4
うち貸出金	918,271	28,432	3.0	972,185	29,033	2.9
商品有価証券	310	1	0.5	155	0	0.2
有価証券	241,912	3,164	1.3	208,370	1,722	0.8
コールローン	47,289	23	0	65,723	153	0.2
買入手形	2,371	1	0	5,854	15	0.2
預け金	5,915	15	0.2	20,063	32	0.1
資金調達勘定	(10,526) 1,194,080	(48) 5,816	0.4	(18,282) 1,220,454	(69) 5,145	0.4
うち預金	1,095,509	3,385	0.3	1,124,195	3,017	0.2
譲渡性預金						
コールマネー	81	0	0	8	0	0.4
売渡手形						
借入金	15,494	360	2.3	4,656	98	2.1

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期2,650百万円、平成13年3月期1,459百万円)を、控除して表示しています。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
貸 金 運 用 勘 定	(10,526) 37,212	(48) 3,661	9.8	(18,282) 36,244	(69) 3,236	8.9
うち 貸 出 金	21,005	1,606	7.6	10,823	939	8.6
有 価 証 券	1,415	63	4.4	675	33	4.8
コ ー ル ロ ー ン	3,685	204	5.5	5,263	351	6.6
預 け 金	191	12	6.6	828	51	6.1
資 金 調 達 勘 定	37,069	3,051	8.2	35,707	2,887	8.0
うち 預 金	36,927	1,980	5.3	35,567	2,206	6.2
コ ー ル マ ネ ー	4	0	5.4			

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期85百万円、平成13年3月期80百万円)を控除して表示しています。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,254,701	35,330	2.8	1,296,972	34,298	2.6
うち 貸 出 金	939,276	30,038	3.1	983,009	29,973	3.0
商品有価証券	310	1	0.5	155	0	0.2
有 価 証 券	243,328	3,227	1.3	209,045	1,755	0.8
コ ー ル ロ ー ン	50,974	227	0.4	70,986	504	0.7
買 入 手 形	2,371	1	0	5,854	15	0.2
預 け 金	6,106	28	0.4	20,892	84	0.4
資 金 調 達 勘 定	1,220,623	8,820	0.7	1,237,879	7,963	0.6
うち 預 金	1,132,436	5,366	0.4	1,159,762	5,223	0.4
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
コ ー ル マ ネ ー	86	0	0.3	8	0	0.4
売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-
借 用 金	15,494	360	2.3	4,656	98	2.1

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期2,736百万円、平成13年3月期1,539百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,462	3,868	2,400	1,317	1,903	586
うち貸出金	302	835	1,137	1,669	1,068	600
商品有価証券	3	1	4	0	0	1
有価証券	839	1,779	940	438	1,003	1,442
コールローン	6	106	100	9	121	130
買入手形	5	51	56	1	12	14
預け金	11	1	10	36	19	17
支払利息	247	1,141	894	128	799	671
うち預金	120	950	830	88	456	367
譲渡性預金	0	0	0			
コールマネー	0	0	0	0	0	0
売渡手形	0	3	3			
借入金	201	7	208	251	10	262

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	204	70	134	95	329	425
うち貸出金	149	2	147	778	112	666
有価証券	36	32	68	33	2	30
コールローン	116	8	124	87	59	146
預け金	10	0	10	42	3	38
支払利息	206	15	191	112	52	164
うち預金	68	68	0	72	298	225
コールマネー	65	2	67	0		0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

合計(国内・国際)

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,563	4,078	2,515	1,190	2,222	1,032
うち貸出金	335	950	1,285	1,398	1,463	65
商品有価証券	3	1	4	0	0	1
有価証券	846	1,855	1,009	454	1,017	1,472
コールローン	67	43	24	89	187	276
買入手形	5	51	56	1	12	14
預け金	22	1	21	68	12	55
支払利息	337	1,402	1,065	124	981	856
うち預金	154	984	830	129	271	142
譲渡性預金	0	0	0			
コールマネー	4	63	67	0	0	0
売渡手形	0	3	3			
借入金	201	7	208	251	10	262

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

利回り・利鞘

(単位:%)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.5	9.8	2.8	2.4	8.9	2.6
資金調達原価	2.2	10.5	2.5	2.0	10.4	2.3
総資金利鞘	0.2	0.7	0.2	0.3	1.5	0.2

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成12年3月期			平成13年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	87.7	45.6	86.4	87.6	23.4	85.1
	期中平均	83.8	56.8	82.9	86.4	30.4	84.7
預証率	期末残高	15.1	3.3	14.8	14.8	0.7	14.3
	期中平均	22.0	3.8	21.4	18.5	1.8	18.0

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目		平成12年3月期	平成13年3月期
基本的項目	資本金	24,126	43,924
	うち非累積的永久優先株	-	20,000
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	9,632	29,632
	利益準備金	-	147
	任意積立金	-	3,316
	次期繰越利益	-	1,053
	その他有価証券の評価差損()	-	1,114
	営業権相当額()	-	-
計 (A)	33,758	76,960	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,925	1,877
	一般貸倒引当金	6,008	6,027
	負債性資本調達手段等	44,300	4,220
	計	52,233	12,125
うち自己資本への算入額 (B)	33,758	12,125	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	-	50
自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	67,517	89,035	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	898,809	897,487
	オフ・バランス取引項目	62,531	66,932
計 (E)	961,340	964,419	
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100		7.0	9.2

(参考) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度から、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。なお、当行は、国内基準を採用しています。

従業員1人当たり・1店舗当たり資金量および融資量

従業員1人当たりの状況

(単位:人、百万円)

	国内店		海外店		合計	
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
従業員数	1,513	1,413	-	-	1,513	1,413
資金量	880	961	-	-	880	961
融資量	740	798	-	-	740	798

1店舗当たりの状況

(単位:店、百万円)

	国内店		海外店		合計	
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
店舗数	65	61	-	-	65	61
資金量	20,488	22,275	-	-	20,488	22,275
融資量	17,240	18,493	-	-	17,240	18,493

(注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。
3. 従業員数は、期中平均人員で算出しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

(注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。
3. 店舗数には出張所を含んでいません。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,785	110	3,895	3,931	99	4,031
うち預金・貸出業務	481	-	481	522	-	522
為替業務	1,433	109	1,543	1,475	99	1,575
証券関連業務	62	-	62	64	-	64
代理業務	790	-	790	724	-	724
保護預り・貸金庫業務	18	-	18	18	-	18
保証業務	118	0	118	114	0	114
役務取引等費用	1,917	30	1,947	2,077	23	2,101
うち為替業務	231	30	262	246	23	270

利益率

(単位:%)

	平成12年3月期	平成13年3月期
総資産経常利益率	-	0.3
資本経常利益率	-	8.1
総資産当期純利益率	-	0.3
資本当期純利益率	-	8.8

平成12年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

(注)

1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
給料・手当	9,910	8,459
退職金	469	711
退職給与引当金繰入	118	
退職給付費用		787
福利厚生費	82	97
減価償却費	1,327	1,289
土地建物機械賃借料	1,844	1,639
営繕費	68	65
消耗品費	339	314
給水光熱費	330	328
旅費	74	77
通信費	475	448
広告宣伝費	262	277
租税公課	1,095	1,206
その他	6,526	6,284
合計	22,925	21,987

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	
国内部門	商品有価証券売買損益	119	3
	国債等債券売却損益	484	386
	国債等債券償還損益	957	295
	その他	0	309
	計	354	215
国際部門	外国為替売買損益	287	336
	国債等債券売却損益	-	
	国債等債券償還損益	39	0
計	248	336	
合計	105	121	

預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成12年3月末				平成13年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	427,062	-	427,062	32.0	475,093	-	475,093	34.9
うち有利息預金	411,887	-	411,887	30.9	454,942	-	454,942	33.4
定期性預金	661,956	-	661,956	49.7	664,112	-	664,112	48.8
うち固定自由金利定期預金	651,324	-	651,324	48.9	641,573	-	641,573	47.2
うち変動自由金利定期預金	10,503	-	10,503	0.7	22,431	-	22,431	1.6
その他	36,214	37,114	73,329	5.5	24,306	48,659	72,965	5.3
計	1,125,234	37,114	1,162,348	87.2	1,163,511	48,659	1,212,170	89.2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
信託合同元本	169,402	-	169,402	12.7	146,613	-	146,613	10.7
合計	1,294,637	37,114	1,331,751	100.0	1,310,125	48,659	1,358,784	100.0

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	406,818	-	406,818	31.1	422,727	-	422,727	32.0
うち有利息預金	396,063	-	396,063	30.3	411,538	-	411,538	31.2
定期性預金	675,939	-	675,939	51.7	689,033	-	689,033	52.3
うち固定自由金利定期預金	674,734		674,734	51.6	666,883		666,883	50.6
うち変動自由金利定期預金	1,057		1,057	0.0	22,029		22,029	1.6
その他	12,751	36,927	49,678	3.8	12,434	35,567	48,001	3.6
計	1,095,509	36,927	1,132,436	86.6	1,124,195	35,567	1,159,762	88.0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
信託合同元本	174,336	-	174,336	13.3	157,757	-	157,757	11.9
合計	1,269,846	36,927	1,306,773	100.0	1,281,952	35,567	1,317,520	100.0

預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成12年3月末	構成比	平成13年3月末	構成比
個人	8,572	64.3	8,828	64.9
法人	3,647	27.3	3,695	27.2
その他	1,098	8.2	1,063	7.8
合計	13,317	100.0	13,587	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しています。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
財形貯蓄残高	26,031	26,006

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	平成12年3月末	平成13年3月末	
定期預金	3か月未満	253,155	221,498	
	3か月以上6か月未満	120,722	119,437	
	6か月以上1年未満	159,389	176,607	
	1年以上2年未満	27,761	36,782	
	2年以上3年未満	29,306	27,035	
	3年以上	11,343	19,153	
	合計	601,678	600,515	
	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	253,043	221,407
		3か月以上6か月未満	120,712	119,427
		6か月以上1年未満	159,308	176,595
1年以上2年未満		27,742	27,535	
2年以上3年未満		19,177	13,877	
3年以上		11,086	19,153	
合計		591,071	577,997	
うち変動自由金利定期預金	3か月未満	8	4	
	3か月以上6か月未満	9	9	
	6か月以上1年未満	80	12	
	1年以上2年未満	19	9,247	
	2年以上3年未満	10,128	13,157	
	3年以上	256	0	
合計	10,503	22,431		

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

貸出金科目別期末残高

(単位:百万円)

	平成12年3月末			平成13年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	283,433	16,946	300,379	267,760	11,419	279,179
証書貸付	724,966		724,966	768,577		768,577
当座貸越	64,463		64,463	53,634		53,634
割引手形	30,840		30,840	26,682		26,682
合計	1,103,703	16,946	1,120,650	1,116,655	11,419	1,128,074

(注)信託勘定を合算して表示しています。

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	276,528	21,005	297,534	257,872	10,823	268,696
証書貸付	688,082		688,082	748,144		748,144
当座貸越	52,510		52,510	48,394		48,394
割引手形	25,775		25,775	24,446		24,446
合計	1,042,898	21,005	1,063,903	1,078,858	10,823	1,089,681

(注)信託勘定を合算して表示しています。

中小企業向貸出

(単位:百万円、%)

	平成12年3月末	平成13年3月末
貸出金残高	1,003,871	1,019,889
総貸出に占める比率	89.5	90.4

(注)中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
有価証券		
債権		
商品		
不動産	52,456	46,336
その他	4,598	4,152
計	57,055	50,488
保証	9,632	7,945
信用	7,716	7,065
合計	74,404	65,500

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成12年3月末	構成比	平成13年3月末	構成比
設備資金	546,429	48.7	588,695	52.1
運転資金	574,221	51.2	539,379	47.8
合計	1,120,650	100.0	1,128,074	100.0

(注)信託勘定を合算して表示しています。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
消費者ローン	63,252	62,865
住宅ローン	177,277	217,546

(注)信託勘定を合算して表示しています。

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
有価証券	2,288	1,938
債権	65,444	62,275
商品		
不動産	595,539	583,534
その他	10,994	12,223
計	674,266	659,972
保証	364,672	392,414
信用	81,711	75,687
合計	1,120,650	1,128,074

(注)信託勘定を合算して表示しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		期間	平成12年3月末	平成13年3月末	
貸出金	うち 変動金利	1年以下	349,672	324,329	
		1年超3年以下	40,582	47,107	
		3年超5年以下	73,857	79,419	
		5年超7年以下	51,998	49,350	
		7年超	423,209	476,895	
		期間の定めのないもの	65,479	54,571	
		合計	1,004,800	1,031,672	
		うち 固定金利	1年以下		
			1年超3年以下	24,590	31,616
			3年超5年以下	54,763	48,107
5年超7年以下	37,060		37,951		
7年超	376,205		409,665		
期間の定めのないもの	21,928		18,215		
合計					
合計					

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成12年3月期			平成13年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	691	60,701	5.42	660	58,034	5.14
農林水産業	310	3,306	0.29	296	3,012	0.26
鉱業	28	5,839	0.52	22	5,794	0.51
建設業	2,146	119,348	10.65	2,052	107,124	9.49
電気・ガス・熱供給・水道業	48	2,792	0.25	52	2,897	0.25
運輸・通信業	352	21,386	1.91	340	24,209	2.14
卸売・小売業・飲食店	4,257	196,906	17.57	4,084	190,216	16.86
金融・保険業	84	31,975	2.85	76	30,944	2.74
不動産業	1,574	149,327	13.33	1,572	153,598	13.61
サービス業	3,062	203,788	18.18	3,022	201,839	17.89
地方公共団体	32	41,467	3.70	32	31,256	2.77
その他	96,355	283,814	25.33	96,933	319,143	28.29
合計	108,939	1,120,650	100.00	109,141	1,128,074	100.00

(注) 信託勘定を合算して表示しています。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
貸出金償却額	10,867	4,786

(注) 信託勘定を合算して表示しています。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成12年3月期		平成13年3月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,840	2,132	7,213	627
個別貸倒引当金	15,781	17,616	15,750	31
特定海外債権引当勘定				
合計	23,622	15,484	22,963	659

特定海外債権残高

該当する債権は、平成12年3月期及び平成13年3月期ともありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額	8,504	7,121
延滞債権額	71,816	91,462
3か月以上延滞債権額	1,118	1,894
貸出条件緩和債権額	30,285	43,997
合計	111,725	144,476

(注) 信託勘定を合算して表示しています。

破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。

3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

(注1)平成12年9月期に貸出条件緩和債権の抽出基準を見直しました。

この基準による12年3月末の貸出条件緩和債権は617億円となります。

(注2)信託方式により流動化した不動産担保付債権にかかる優先受益権(オフバランス項目)の開示相当額は、12年3月末のリスク管理債権で77億円、13年3月末で64億円となっています。

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

		平成12年3月期	平成13年3月期	
送金為替	各地へ向けた分	口数	8,012	8,316
		金額	6,443,332	6,300,844
	各地より受けた分	口数	5,952	6,115
		金額	4,188,225	4,078,614
代金取立	各地へ向けた分	口数	73	72
		金額	164,066	158,017
	各地より受けた分	口数	76	70
		金額	166,572	152,316

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成12年3月期	平成13年3月期
仕向為替	売渡為替	8,464	6,108
	買入為替	8,331	6,058
被仕向為替	支払為替	89	72
	取立為替	40	39
合計		16,925	12,279

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成12年3月末	平成13年3月末
外貨建資産残高	219	144

有価証券期末残高

(単位:百万円、%)

	平成12年3月末				平成13年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	85,885	-	85,885	49.9	108,450	-	108,450	62.5
地方債	5,608	-	5,608	3.2	1,239	-	1,239	0.7
社債	58,077	-	58,077	33.7	44,383	-	44,383	25.6
株式	10,655	-	10,655	6.1	9,066	-	9,066	5.2
その他	10,642	1,248	11,891	6.9	9,847	363	10,210	5.8
うち外国債券	-	1,248	1,248		-	363	363	
うち外国株式	-	0	0		-	0	0	-
合計	170,869	1,248	172,118	100.0	172,987	363	173,350	100.0

有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	61,957	-	61,957	25.4	78,222	-	78,222	37.4
地方債	5,158	-	5,158	2.1	2,762	-	2,762	1.3
社債	63,072	-	63,072	25.9	55,092	-	55,092	26.3
株式	10,988	-	10,988	4.5	10,502	-	10,502	5.0
その他	100,735	1,415	102,151	41.9	61,789	675	62,464	29.8
うち外国債券	-				-	675	675	
うち外国株式	-	0	0		-	0	0	-
合計	241,912	1,415	243,328	100.0	208,370	675	209,045	100.0

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成12年3月末	平成13年3月末	
国 債	1年以下	3,088	68,427	
	1年超3年以下	39,330	28,181	
	3年超5年以下	36,195	8,217	
	5年超7年以下	6,177		
	7年超10年以下	1,093	623	
	10年超	-	3,000	
	期間の定めのないもの	-		
	合計	85,885	108,450	
	地 方 債	1年以下	124	293
		1年超3年以下	-	581
3年超5年以下		423	364	
5年超7年以下		-		
7年超10年以下		5,060		
10年超		-		
期間の定めのないもの	-			
合計	5,608	1,239		
社 債	1年以下	17,822	9,443	
	1年超3年以下	8,648	16,227	
	3年超5年以下	19,093	12,241	
	5年超7年以下	11,272	6,390	
	7年超10年以下	1,139		
	10年超	100	81	
期間の定めのないもの	-			
合計	58,077	44,383		
株式	期間の定めのないもの	10,655	9,066	
そ の 他 の 証 券	1年以下	274	525	
	1年超3年以下	1,623	947	
	3年超5年以下	573	79	
	5年超7年以下	203	239	
	7年超10年以下	976	508	
	10年超	424		
	期間の定めのないもの	7,816	7,910	
	合計	11,466	10,211	
	うち外国債権	1年以下	23	363
		1年超3年以下	800	
3年超5年以下		-		
5年超7年以下		-		
7年超10年以下		-		
10年超		-		
期間の定めのないもの		-		
合計	823	363		
うち外国株式	期間の定めのないもの	0		
貸付有価証券	1年以下	-		
	1年超3年以下	-		
	3年超5年以下	-		
	5年超7年以下	-		
	7年超10年以下	-		
	10年超	-		
期間の定めのないもの	-			
合計	-			

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月期	平成13年3月期
商品国債	310	155
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債権	-	-
合 計	310	155

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
国 債	4,317	4,425	6,000	6,460	6,579
地方債・政府保証債	13,875	12,664	11,674	10,663	7,902
合 計	18,192	17,089	17,674	17,123	14,481
政 保 債	(2,001)	(2,201)	(2,201)	(1,603)	(2,202)
地 方 債	(11,874)	(10,463)	(9,473)	(9,060)	(5,700)

公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
公共債窓口販売実績	990	242	418	50	15
公共債ディーリング実績	17,041,669	10,415,741	6,687,182	6,258,602	3,895
うち現物	552,569	146,341	42,782	8,002	3,895
平均残高	2,031	1,385	704	310	155

有価証券関係 平成13年3月期

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「賞金銭債権」中の商品ファンドが含まれています。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額金
売買目的有価証券	126	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
債 券	国 債	5,000	5,028	27	27
	地 方 債	2	2	0	0
	社 債	22,155	22,735	580	580
	そ の 他				0
合 計	27,158	27,765	607	607	0

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	7,932	7,084	847	383	1,231
債 券		126,314	126,914	600	628
	国 債	103,077	103,449	371	387
	地 方 債	1,200	1,237	36	36
	社 債	22,036	22,228	192	204
そ の 他	4,168	3,301	866	2	869
合 計	138,415	137,301	1,114	1,014	2,128

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

4. 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	113,302	1,540	444

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,839

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券		78,164	65,813	7,014
	国 債	68,427	36,398	623
	地 方 債	293	946	
	社 債	9,443	28,468	6,390
そ の 他	264	1,027	748	363
合 計	78,428	66,841	7,762	3,444

有価証券の時価等関係 平成12年3月期 (単位：百万円)

種 類	平成12年3月末				
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券 債券	-	-	-	-	-
有価証券 債券	1,759	2,009	250	280	30
株式	8,013	8,720	706	1,369	662
(うち自己株式)	(0)	(0)	(0)	(0)	(-)
その他	424	319	105	-	105
小計	10,197	11,049	851	1,649	798
合 計	10,197	11,049	851	1,649	798

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債権は、国債、地方債、社債です)を対象としています。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっています。ただし、平成11年3月末の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月末				
	貸借対照表 価 額	時 価 相 当 額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券 債券	67	67	0	-	0
有価証券 債券	119,351	119,747	396	626	230
株式	20	950	929	929	0
その他	3,336	3,099	237	48	285
小計	122,708	123,796	1,088	1,604	515
合 計	122,775	123,863	1,088	1,604	515

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 本表及び上記(注)2.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。
4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なもの貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月末	
	期 別	期 別
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	-
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	1,460
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	7,728
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	20,732
	内国債以外の非上場債券	823
	非上場の関係会社株式	140
	クローズド期間中の投資信託受益証券	280

金銭の信託の時価等情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		平成13年3月末
評 価 差 額		1,114
	その他有価証券	1,114
その他有価証券評価差額金		1,114

デリバティブ取引関係

平成13年3月期

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引です。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組んでいません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しています。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものです。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクです。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(モデルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いています。また、デリバティブ取引の開始に際しては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しています。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建				
	金利先物	買建				
	金利オプション	売建				
	金利オプション	買建				
店頭	金利先渡契約	売建				
	金利スワップ	買建				
		受取固定支払変動				
		受取変動支払固定	180	180	17	17
受取変動支払変動		17,036	17,036	291	291	
合計	金利オプション	売建				
	金利オプション	買建				
	その他	売建				
	その他	買建				
合計			308	308		

(注) 1. 上記の取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
 3. 金利スワップ(受取変動・支払変動)の評価損291百万円は、貸付債権流動化に伴うスワップ契約の評価損です。

(2) 通貨関連取引

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,796	38,521	725

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いています。引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建		
	通貨先物	買建		
	通貨オプション	売建		
	通貨オプション	買建		
店頭	為替予約	売建	43	
	為替予約	買建	87	
合計	通貨オプション	売建		
	通貨オプション	買建		
	その他	売建		
	その他	買建		

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

平成12年3月期

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引です。
- (2) 取組方針
 当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「デューリングによる収益の拡充」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けて取り組んでいます。
- (3) リスクの内容
 一般的にデリバティブ商品は貸借対照表で認識されている金額を上回る市場リスク及び信用リスクの要素を内包しています。市場リスクは金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の価格の変動により生じるリスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものです。信用リスクは取引相手先が債務契約の履行を怠ったり、相手先が差し入れた担保が無価値とみなされた場合に、当行が被ることになる会計上の損失額です。
- (4) リスクの管理体制
 信用リスク軽減のため、リスク管理基準にて1取引先の限度額を設定しています。また、当行が取扱っている債券先物取引、通貨関連商品等は市場リスクを内包していますが、ポジション枠・ロスカットライン等を定めたリスク管理基準に基づいて取引を行うとともに、定期的なリスク評価や取引実施部門、ミドルオフィス部門、バックオフィス部門間による相互牽制が機能する管理体制を敷いてリスク管理を行っています。
- (5) その他
 「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類		平成12年3月末				
			契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	金利オプション	売	コール	-	-	-	-
			(-)	(-)			
		建	プット	-	-	-	-
			(-)	(-)			
	買	コール	-	-	-	-	
		(-)	(-)				
	建	プット	-	-	-	-	
		(-)	(-)				
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定支払変動	-	-	-	-	
		受取変動支払固定	9,669	4,525	492	492	
		受取変動支払変動	-	-	-	-	
	金利オプション	売	コール	-	-	-	-
			(-)	(-)			
		建	プット	-	-	-	-
			(-)	(-)			
	買	コール	-	-	-	-	
(-)		(-)					
建	プット	-	-	-	-		
	(-)	(-)					
その他	売 建	-	-	-	-		
	(-)	(-)					
買 建	-	-	-	-			
	(-)	(-)					
合計					492		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	20,724	-	72	72
	うち米ドル	20,724	-	72	72
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。
2. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。
なお、上記通貨スワップは資金関連スワップです。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	種類	平成12年3月末		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売 建	-	
		買 建	-	
	通貨オプション	売	コール	-
				(-)
		建	プット	-
				(-)
	通貨オプション	買	コール	-
				(-)
		建	プット	-
				(-)
店頭	為替予約	売 建	75	
		買 建	42	
	通貨オプション	売	コール	-
				(-)
		建	プット	-
				(-)
	通貨オプション	買	コール	-
				(-)
		建	プット	-
				(-)
その他	売 建	-		
	買 建	-		

(注) () 内は貸借対照表に計上したオプション料です。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

オフバランス取引情報

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種 類	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商 品 の 内 容
	平成12年3月末	平成13年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	
金 利 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	26,706	21,460	154	107	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	20,724	38,774	229	1,112	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	-	-	-	-	(注)一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	47,431	60,234	384	1,220	

(注) 上記計数は自己資本比率（国際統一基準）に基づくものです。

与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	契 約 金 額		商 品 の 内 容
	平成12年3月末	平成13年3月末	
コミットメント	186,450	140,654	貸越契約の枠空き等
保 証 取 引	74,404	65,500	支払承諾等
合 計	260,855	206,154	

(注) 総合口座は含んでいません。

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

科目	資		産	
	平成12年3月末		平成13年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	115,849	68.2	96,402	65.5
その他債権	187	0.1	139	0.1
銀行勘定貸	53,840	31.6	50,499	34.3
合計	169,878	100	147,041	100

(単位：百万円、%)

科目	負		債	
	平成12年3月末		平成13年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	169,878	100	147,041	100
合計	169,878	100	147,041	100

- (注) 1. 共同信託他社管理財産は、該当ありません。
 2. 元本補てん契約のある信託の貸出金平成12年3月末115,849百万円のうち、破綻先債権額は2,056百万円、延滞債権額は13,951百万円、3カ月以上延滞債権額は74百万円、貸出条件緩和債権額は、3,029百万円です。また、これらの債権額の合計額は19,111百万円です。
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金平成13年3月末96,402百万円のうち、破綻先債権額は1,301百万円、延滞債権額は15,708百万円、3カ月以上延滞債権額は108百万円、貸出条件緩和債権額は、3,113百万円です。また、これらの債権額の合計額は20,231百万円です。

(付) 元本補てん契約のある信託の内訳は次のとおりです。

合同運用指定金銭信託 (単位：百万円)

科目	平成12年3月末	平成13年3月末
	金額	金額
資産	貸出金	96,402
	その他	50,639
	合計	147,041

(単位：百万円)

科目	平成12年3月末	平成13年3月末
	金額	金額
負債	元本	146,613
	債権償却準備金	217
	その他	210
	合計	147,041

信託財産収支表

収入の部 (単位：百万円)

科目	平成12年3月期	平成13年3月期
貸出金利息	3,379	2,893
その他の受入利息	1,120	1,152
受入手数料	38	29
債権償却準備金戻入	41	40
その他の収入	17	38
合計	4,597	4,152

支出の部 (単位：百万円)

科目	平成12年3月期	平成13年3月期
信託報酬	3,157	2,458
貸出金償却	704	1,093
その他の支出	88	88
信託利益	646	512
合計	4,597	4,152

金銭信託の受入状況

科目	平成12年3月末	平成13年3月末
元本	169,402	146,613
その他	475	427
計	169,878	147,041
対前期指数	93	86
期中増減()	11,944	22,837

金銭信託の運用状況

科目	平成12年3月末	平成13年3月末
貸出金	115,849	96,402
有価証券		
計	115,849	96,402
対前期指数	86	83
期中増減()	17,429	19,447

金銭信託期間別元本残高

期間	平成12年3月末	平成13年3月末
2年以上5年未満	66,135	56,704
5年以上	103,266	89,909
合計	169,402	146,613

有価証券残高

該当する残高は、平成12年3月期及び平成13年3月期ともありません。

貸出金の状況

種類	平成12年3月末			平成13年3月末		
	期末残高	対前期指数	期中増減()	期末残高	対前期指数	期中増減()
証書貸付	102,728	87	15,065	84,192	81	18,536
手形貸付	13,121	84	2,363	12,209	93	912
合計	115,849	86	17,429	96,402	83	19,447

貸出金の契約期間別残高

(単位:百万円)

期間	平成12年3月末	平成13年3月末
1年以下	10,588	18,265
1年超3年以下	4,825	6,825
3年超5年以下	4,566	6,874
5年超7年以下	3,949	6,602
7年超	91,919	57,833
合計	115,849	96,402

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成12年3月末	平成13年3月末
有価証券	111	95
債権	20,394	18,734
商品		
土地建物	80,937	65,655
工場		
財団	2,401	1,851
その他	45	29
計	103,890	86,365
保証	8,579	6,675
信用	3,379	3,361
合計	115,849	96,402
(うち劣後特約付貸出金)	()	()

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

使途別	平成12年3月末		平成13年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	80,339	69.3	65,278	67.7
運転資金	35,510	30.6	31,124	32.2
合計	115,849	100	96,402	100

中小企業向貸出

(単位:件、百万円)

	平成12年3月末		平成13年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	7,159	115,849	5,803	96,402
中小企業等貸出金残高(B)	7,141	104,865	5,787	86,402
比率(B)/(A)	99.7	90.5	99.7	89.6

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

1店舗当たり及び従業員1人当たり金銭信託の受入状況及び貸出状況

(単位:店、百万円、人)

	平成12年3月末					平成13年3月末				
	店舗数 従業員数	信託元本	対前期指数	貸出金	対前期指数	店舗数 従業員数	信託元本	対前期指数	貸出金	対前期指数
1店舗当たり	65	2,606	97	1,782	90	61	2,403	92	1,580	88
従業員1人当たり	1,513	111	101	76	95	1,413	103	92	68	89

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでいません。なお、東京支店は信託業務の取扱いをしていませんが、店舗数には含めています。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種別	平成12年3月末			平成13年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	95	3,931	3.3	78	2,517	2.6
農業	36	310	0.2	31	275	0.2
林業						
漁業	7	54	0.0	6	40	0.0
鉱業	3	33	0.0	1	20	0.0
建設業	233	7,258	6.2	196	4,561	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7	509	0.4	6	299	0.3
運輸・通信業	53	1,417	1.2	50	1,230	1.2
卸売・小売業・飲食店	617	23,148	19.9	557	19,734	20.4
金融・保険業	10	4,094	3.5	9	4,103	4.2
不動産業	456	21,420	18.4	412	18,376	19.0
サービス業	505	30,126	26.0	453	25,112	26.0
地方公共団体						
その他	5,137	23,549	20.3	4,004	20,135	20.8
合計	7,159	115,849	100	5,803	96,402	100

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位：百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
消費者ローン	5,296	4,088
住宅ローン	2,997	2,706

主要信託の受託状況

平成12年3月期及び平成13年3月期ともに、該当する事項がありません。

併営業務の状況

平成12年3月期及び平成13年3月期ともに、該当する事項がありません。

リスク管理債権

(元本補てん契約のある信託の貸出金) (単位：百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額	2,056	1,301
延滞債権額	13,951	15,708
3カ月以上延滞債権額	74	108
貸出条件緩和債権額	3,029	3,113
合計	19,111	20,231

(注) 各項目の説明は55ページに記載しているとおりです。

その他

当行は金銭信託のみの取り扱いを行っておりますので、その他信託の手数料、及び信託代理店は該当がありません。

大株主一覧 平成13年3月末現在

(単位:千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	945	3.26
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.38
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	546	1.89
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	542	1.87
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地の1	409	1.41
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	341	1.18
金秀商事株式会社	沖縄県中頭郡西原町字小那覇1228番地	325	1.12
株式会社大城組	沖縄県浦添市勢理客2丁目11番1号	323	1.11
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	287	0.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	279	0.96
計		4,690	16.22

株式所有者別内訳 平成13年3月末現在

普通株式

(単位:人、単位、株、%)

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 100株)							計	単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他			
株主数(人)	41	77	13	1,582	34 (11)	8,709	10,456		
所有株式数(単位)	4,504	48,018	1,163	115,773	2,394 (19)	114,694	286,546	252,662 株	
割合(%)	1.57	16.76	0.40	40.40	0.84 (0.01)	40.03	100.00		

(注) 1. 自己株式2,576株は「個人その他」に25単位、「単位未満株式の状況」に76株含まれています。
2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単位及び93株含まれています。

第1回優先株式

(単位:千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.00
計		8,000	100.00

株式所有数別内訳

(単位:人、単位、株、%)

区 分	株 式 の 状 況							計	単位未満 株式の状況
	1000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上		
株主数(人)	34	38	285	457	3,434	3,173	3,036	10,457	
割合(%)	0.33	0.36	2.73	4.37	32.84	30.34	29.03	100.00	
所有株式数(単位)	160,950	27,503	55,755	30,310	66,601	19,775	5,652	366,546	252,662 株
割合(%)	43.91	7.50	15.21	8.27	18.17	5.40	1.54	100.00	

(注) 「10単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単位及び93株含まれています。

役員 平成13年6月28日現在

取締役頭取 (代表取締役)	おお しろ 大 城	いさ お 勇 夫
専務取締役 (代表取締役)	あ し みね 安次嶺	あきら 皖
常務取締役	みや ぎ 宮 城	まさる 勝
常務取締役	ひ が 比 嘉	とも まつ 朝 松
取締役 (本店営業部長)	みや ざと 宮 里	ひろ し 博 史
取締役 (事務統括部長)	うら さき 浦 崎	い げん 唯 彦

取締役 (審査部長)	すえ よし 末 吉	やす のり 康 教
取締役 (人事部長)	みや ぎ 宮 城	けい や 恵 也
取締役 (総合企画部長 兼地域貢献室長)	と け し 渡 慶 次	みち とし 道 俊
常任監査役	し ら どう 志 良 堂	せい じ 清 治
監査役	きん じょう 金 城	めい き 名 輝
監査役	う ら 宇 良	むね まさ 宗 真

従業員の状況

			平成12年3月末	平成13年3月末
従 業 員	総 人 数	男 性	997人	871人
		女 性	609人	543人
		全 体	1,606人	1,414人
	平 均 年 齢	男 性	41歳11カ月	41歳2カ月
		女 性	35歳0カ月	35歳11カ月
		全 体	39歳3カ月	39歳2カ月
	平 均 勤 続 年 数	男 性	19年2カ月	18年4カ月
		女 性	14年11カ月	15年10カ月
		全 体	17年6カ月	17年5カ月
	平 均 給 与 月 額	男 性	471千円	460千円
		女 性	252千円	257千円
		全 体	388千円	382千円
嘱 託		120人	119人	
臨 時 雇 員		86人	109人	
海 外 現 地 採 用 者 数				

(注)1 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計228人を含んでいません。
2 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

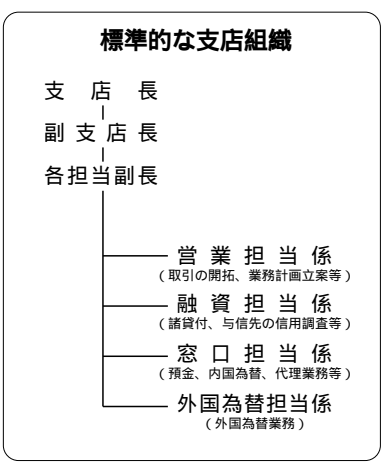
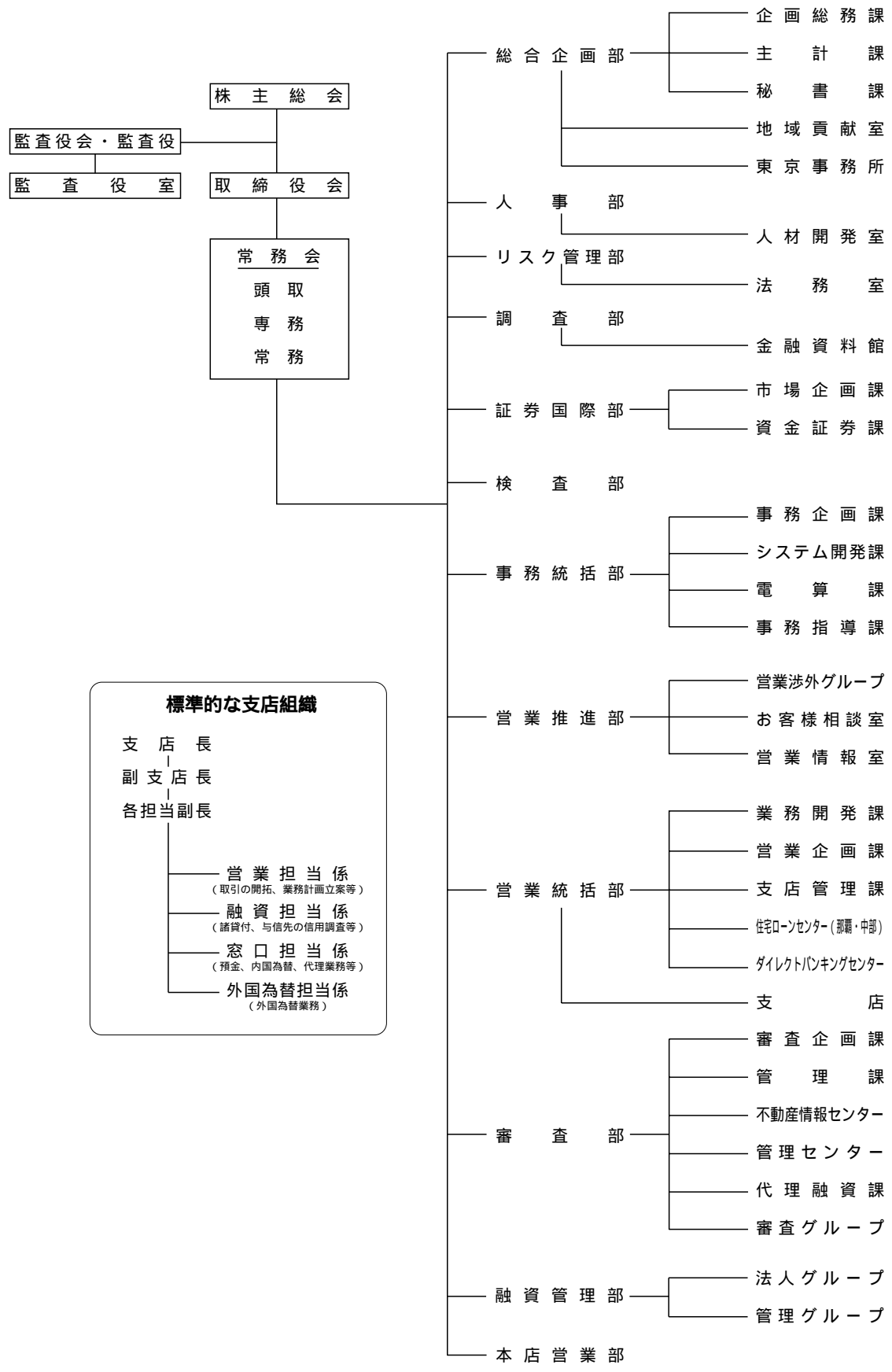
従業員組合の状況

当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は1,196人です。
労使間においては特記すべき事項はありません。

店舗数の推移

	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
本支店	71	71	68	65	61
出張所	5	5	6	6	8
計	76	76	74	71	69

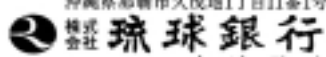
本部組織 平成13年6月28日現在



第85期 決算公告

平成13年6月29日

貸借対照表
(平成13年3月31日現在)



取締役 大城 勇夫
損益計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	
現金預け金	34,665	預借金	1,212,170	資金運用収益	34,298
コールローン	90,401	借入金	4,702	(うち貸出金利息)	(29,973)
買入手形	10,000	外国為替	155	(うち有価証券)	(1,755)
買入金銭債権	105	信託勘定債権	50,499	利息配当金	2,458
商品有価証券	126	その他負債	7,791	信託報酬	4,031
有価証券	173,350	返還給付引当金	7,290	役員取引等収益	911
投資損失引当金	△1,390	債権売却損失引当金	4,228	その他経常収益	5,538
貸出金	1,031,672	特定債務者支援引当金	490	経常費用	42,500
外国為替	404	流動化債権損失引当金	2,682	資金調達費用	7,963
その他資産	7,275	信託元本増増引当金	2,879	(うち預金利息)	(5,222)
不動産	23,969	再評価に係る繰上償還負債	1,704	役員取引等費用	2,101
繰延税金資産	27,346	支払承諾	65,500	その他業務費用	790
支払承諾見返	65,500	負債の部合計	1,360,096	営業経費用	21,987
貸倒引当金	△22,963	(資本の部)		その他経常費用	9,657
		資本金	44,127	経常利益	4,737
		法定準備金	29,632	特別利益	1,021
		再評価差額金	2,467	特別損失	734
		剰余金	5,253	引当金	5,024
		当期利益	5,190	法人税、住民税及び事業税	23
		評価差額金	△1,114	法人税等調整額	△189
		資本の部合計	80,366	当期純利益	5,190
資産の部合計	1,440,463	負債及び資本の部合計	1,440,463	再評価差額金取崩額	63
				当期末処分利益	5,253

(注)1.土地の再評価の方法:土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法。同法律第10条に定める差額は、4,074百万円です。
 2.貸出金のうち、破綻先債権額は35,819百万円、延滞債権額は75,753百万円、3か月以上延滞債権額は1,786百万円、貸出条件緩和債権額は40,884百万円並びにその合計額は124,245百万円です。
 3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.23%
 4.動産不動産の減価償却累計額 20,227百万円 5.1株当たりの当期純利益 169円09銭
 6.担保に供している資産 有価証券4,298百万円 預け金10百万円
 担保資産に対応する債務 預金13,136百万円
 上記のほか、為替決済、債権流動化等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券93,003百万円を差し入れております。

信託財産残高表
(平成13年3月31日現在)

資産	金額	負債	金額
貸出金	96,402	金銭信託	147,041
その他債権	139		
銀行勘定貸	50,499		
合計	147,041	合計	147,041

合同運用指定金銭信託
(単位:百万円)

資産	金額	負債	金額
貸出金	96,402	元本	146,613
その他	50,639	債権譲渡準備金	217
		その他	210
計	147,041	計	147,041

(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(平成13年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	35,088	預借金	1,210,267
コールローン及び買入手形	100,401	借入金	9,404
買入金銭債権	105	外国為替	155
商品有価証券	126	信託勘定債権	50,499
金銭信託	815	その他負債	10,758
有価証券	166,651	返還給付引当金	7,334
投資損失引当金	△1,390	債権売却損失引当金	4,228
貸出金	1,029,337	特定債務者支援引当金	490
外国為替	404	流動化債権損失引当金	2,682
不動産	20,590	信託元本増増引当金	2,879
繰延税金資産	24,248	再評価に係る繰上償還負債	1,704
支払承諾見返	28,166	支払承諾	65,750
貸倒引当金	△25,625	負債の部合計	1,366,187
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	899
		(資本の部)	
		資本金	44,127
		資本準備金	29,632
		再評価差額金	2,467
		連結剰余金	2,803
		評価差額金	△1,114
		計	77,916
		自己株式	△1
		子会社の所有する株式会社株式	△330
		資本の部合計	77,584
資産の部合計	1,444,671	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,444,671

連結損益計算書
(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	51,797
資金運用収益	34,607
(うち貸出金利息)	(30,330)
(うち有価証券)	(1,701)
利息配当金	2,458
信託報酬	2,458
役員取引等収益	5,324
その他業務収益	911
その他経常収益	8,494
経常費用	46,230
資金調達費用	8,063
(うち預金利息)	(5,222)
役員取引等費用	1,531
その他業務費用	790
営業経費用	22,965
その他経常費用	12,879
経常利益	5,566
特別利益	1,044
特別損失	763
税金等調整前	5,848
当期純利益	5,848
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	△489
少数株主利益	323
当期純利益	5,672

(注)1.土地の再評価の方法:土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法。同法律第10条に定める差額は、4,074百万円です。
 2.貸出金のうち、破綻先債権額は6,540百万円、延滞債権額は79,192百万円、3か月以上延滞債権額は1,866百万円、貸出条件緩和債権額は43,710百万円並びにその合計額は130,310百万円です。
 3.銀行法施行規則第17条の2第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 8.98%
 4.動産不動産の減価償却累計額 20,284百万円 5.1株当たりの純資産額 1,307円13銭
 6.担保に供している資産 有価証券4,298百万円、預け金10百万円、貸出金1,469百万円
 担保資産に対応する債務 預金13,136百万円、借入金1,002百万円
 上記のほか、為替決済、債権流動化等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券93,003百万円を差し入れております。
 7.1株当たりの当期純利益 193円87銭 8.潜在株式調整後1株当たり当期純利益 109円49銭
 (備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1．概況及び組織に関する事項

イ. 経営の組織	70
ロ. 大株主一覧	68
ハ. 役員一覧	69
ニ. 店舗一覧	24～27

2．主要な業務の内容

17～22

3．主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度の営業の概況	6～7
ロ. 直近の5営業年度の主要な経営指標等の推移	5
ハ. 直近の2営業年度の業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益、業務粗利益率	48
② 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	48
③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	48・49
④ 受取利息及び支払い利息の増減	50
⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率	52
⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率	52
(2) 預金に関する指標	
① 預金科目別平均残高	53
② 定期預金の残存期間別残高	53
(3) 貸出金等に関する指標	
① 貸出金科目別平均残高	54
② 貸出金の残存期間別残高	54
③ 貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳	54
④ 貸出金の用途別内訳	54
⑤ 貸出金の業種別内訳	55
⑥ 中小企業等向け貸出	54
⑦ 特定海外債権残高	55
⑧ 預貸率	51
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券平均残高	57
② 有価証券の残存期間別残高	57
③ 有価証券平均残高	56
④ 預証率	51

4．業務の運営に関する事項

イ. リスク管理の体制	10・11
ロ. 法令遵守の体制	11

5．直近の2営業年度の財産の状況に関する事項

イ. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	44・45
ロ. リスク管理債権残高	55
ハ. 自己資本の充実の状況	51
ニ. 有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報	58～62
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	55
ヘ. 貸出金償却の額	55
ト. 会計監査人の監査（商法の特例に関する法律）	29
チ. 監査法人の監査（証券取引法第193条の2）	29

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1．概況に関する事項

イ. 主要な事業の内容及び組織の構成	31
ロ. 子会社等に関する事項	32

2．主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度の営業の概況	30
ロ. 直近の5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	32

3．直近の2連結会計年度の財産の状況に関する事項

イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	33
ロ. リスク管理債権残高	40
ハ. 自己資本比率の充実の状況	37
ニ. セグメント情報	37
ホ. 監査法人の監査（証券取引法第193条の2）	29

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

1．信託業務の内容

17・21

2．信託業務に係る業務及び財産に関する事項

イ. 直近の5営業年度の信託業務の状況を示す指標	5
ロ. 直近の2営業年度の信託業務及び財産の状況を示す指標	
(1) 信託財産残高表	64
(2) 金銭信託等の期末受託残高	65
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高	64
(4) 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高	67
(5) 信託期間別の金銭信託の元本残高	65
(6) 金銭信託等の運用状況	65
(7) 金銭信託等の貸出金科目別期末残高	65
(8) 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	66
(9) 金銭信託等の貸出金担保別内訳	66
(10) 金銭信託等の貸出金用途別内訳	66
(11) 金銭信託等の貸出金業種別内訳	67
(12) 金銭信託等の中小企業等向け貸出	66
(13) 金銭信託等の有価証券期末残高	65

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

9

2．危険債権

9

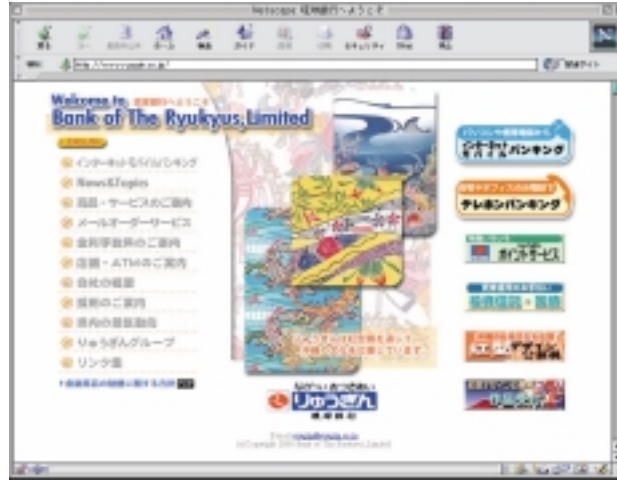
3．要管理債権

9

4．正常債権

9

このディスクロージャー資料は、銀行法第21条等の法令に従い作成したものです。



ホームページアドレス <http://www.wp.fyugin.co.jp>

シンボルマークとスローガン

当行が「ふるさと沖縄と共に歩む銀行」であること存在意義を明確にするために、マーク、スローガンを制定しております。



マーク

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化したもので、楕円そのものを地域社会と考え、Rで区切った三つのブロックは「地元で暮らす人々」「地元企業」「琉球銀行」です。この三者がお互いに手を取り合って、温かく潤いのある地域社会を創りあげていきたいという私共の心を、シンボル化したものです。

スローガン

ふるさとに生きる地元の皆さまの暮らしと地域社会との、温かくてなが〜いフレンドシップ、パートナーシップを大切にしていきたいという、りゅうぎんの心を表しています。

バンクカラー

りゅうぎんレッドは、ふるさと沖縄の太陽の色であり、りゅうぎんのハートの色でもあります。りゅうぎんブルーは、沖縄の海と空の色であり、また、同時にりゅうぎんの誠実さ、清らかさを強調しています。

■ 各種お問い合わせは次の担当へどうぞ

- このディスクロージャー誌および株式の名義書換、端株の買い取り請求、配当金受け取り方法変更等については

総合企画部 企画総務課

☎098-860-3787(直通)

- 取扱商品の内容や営業に関するお問い合わせは

営業推進部 お客様相談室

☎0120-44-1212(フリーダイヤル)

「りゅうぎんディスクロージャー誌2001年」は銀行法、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成した(株)琉球銀行のディスクロージャー誌であります。

■ 発行/平成13年7月

株式会社 琉球銀行 総合企画部

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-11-1

Tel.098(866)1212(大代)

Fax.098(862)3672

■ 表紙:紅型「エイサー」神山 寛

表紙に使用している紅型は、当行主催「第9回りゅうぎん紅型デザイン公募展」の大賞受賞作品です。

